



2024 年度
立教学院事業報告書

学びをつないで未来をつくる。

創立 150 周年を礎に ―立教学院 2024 年度事業報告書―

本学院は 2024 年、創立 150 周年という大きな節目を迎えました。この記念すべき年にあたり、「学びをつないで未来をつくる。」ことを宣言し、多くの記念事業、記念企画を展開しました。

児童・生徒・学生、校友、保護者、教職員、受験生、地域社会、行政機関、企業など、多様なステークホルダーの皆様と取り組んだ 9 事業 48 企画は、「ALL 立教」の機運を高める貴重な機会となりました。「立教学院創立 150 周年記念募金」には、多くの皆様から温かいご支援を賜り、ここに改めて心より御礼申し上げます。

また、創立 200 周年を見据えたさらなる飛躍を期して、各学校と一貫連携教育の将来像を示す中長期ビジョン「立教未来構想 - RIKKYO VISION -」を策定いたしました。2025 年度からは、このビジョンの具体化に向け、創立 150 周年を礎とする「RIKKYO Value 事業」を新たに立ち上げます。関係するすべての「立教人」の力を結集し、立教の価値を高め、未来をつくる所存です。本学院は今後も、混迷する現代をしなやかに生き、国際社会に貢献し得る「立教人」の育成を使命として、「選ばれる学府」であり続けてまいります。次の時代へと着実に歩みを進めてまいりますので、今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

立教学院理事長

福田 裕昭



立教学院 2024 年度事業報告書 目次

立教学院 TOPICS 2024	2
I. 法人の概要	10
1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育	10
2. 立教学院の沿革	10
3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数	11
4. 役員・評議員の概要	12
5. 校地・校舎の概要	13
6. 教職員数	13
II. 事業の概要	
1. 立教学院本部の事業概要	14
2. 立教大学の事業概要	24
3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要	50
4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要	56
5. 立教小学校の事業概要	62
III. 財務の概要	
1. 2024 年度決算の状況	66
2. 経年比較	72
3. 主な財務比率比較	74
4. その他	75
IV. データファイル	
1. 入学試験の状況	77
2. 就職・進学状況	80

学院創立 150 周年の取り組み

2024 年度、創立 150 周年を記念して実施された主な記念企画についてまとめました。

創立 150 周年記念式典・祝賀会 開催

2024 年 5 月 11 日（土）、創立 150 周年を記念したさまざまな行事が執り行われました。

立教学院諸聖徒礼拝堂（池袋チャペル）では、感謝礼拝が執り行われました。礼拝には、アメリカ聖公会ヴァージニア神学校のイアン・マーカム学長も列席し、同校の卒業生であるウィリアムズ主教の功績を讃えるとともに立教学院創立 150 周年を祝福しました。パイプオルガンの音色と聖歌隊の歌声が響くなか、150 周年の感謝の祈りが捧げられました。

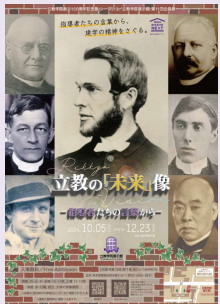
タッカーホールでは記念式典が執り行われました。第 1 部の冒頭は礼拝形式で厳粛な雰囲気の中で進行し、福田理事長、西原院長・総長が登壇し、立教学院の歴史や未来への思いを語りました。第 2 部は、「立教未来構想 -RIKKYO VISION-」の発表で幕を開けました。冒頭に流されたムービーでは、『「Global Liberal Arts & Sciences」を究めるオンリーワンの大学」を目指す立教大学ヴィジョンに始まり、立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校の各校のヴィジョン、そして一貫連携教育ヴィジョンが示されました。

ホテルメトロポリタンに会場を移し、立教学院創立 150 周年記念祝賀会が行われました。会場では、立教箱根駅伝事業 Phase2 の始動が発表され、祝宴の最後を飾ったのは応援団によるエール。参加者全員で校歌「栄光の立教」を斉唱し、福田理事長の閉会の挨拶で幕を下ろしました。



2024

2024 年 5 月 4 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	創立 150 周年記念ラッピングバスの運行開始 記念事業の一環として、創立 150 周年を記念したオリジナルデザインをラッピングしたスクールバスが、株式会社西武総合企画様のご協力により、完成しました。2024 年 5 月 4 日（土）より、新座駅～新座キャンパス間、志木駅～新座キャンパス間、新座キャンパス～富士見総合グラウンド間での運行をしました。創立 150 周年記念ラッピングバス後方の「創立 150 周年ロゴ」は、立教の「立」をモチーフとしています。	
5 月 11 日	記念植樹・「長島茂雄氏顕彰モニュメント」を池袋キャンパスに設置	
6 月 8 日	公開シンポジウム「子どもの権利と多文化共生」を開催	
6 月 23 日	「ALL としま×立教 WAKUWAKU 防災フェス」を開催	
7 月 6 日	立教学院創立 150 周年記念対談「埼玉県知事と語る立教大学総長」	
7 月 6 日	青山学院×立教学院 創立 150 周年記念トークイベントを開催	

8月1日 ～8月9日	アジア各国の学生と共創する ACE サマーインテンシブプログラムを立教大学で開催 立教大学の国際化戦略の一環として 2021 年度からスタートした「ACE プログラム※ 1」。アジアトップクラスの大学※ 2 と提携し、リベラルアーツ教育をベースに国際社会の諸課題について思考し、行動できる人間の育成を目的としています。2024 年 8 月 1 日（木）から 9 日（金）まで、立教学院創立 150 周年記念企画の一つとしてサマーインテンシブプログラムを立教大学で実施しました。 ※ 1 ACE プログラム：「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」の中核を担うプログラムの総称。2021 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業～アジア高等教育共同体形成促進」に採択。 ※ 2 ソウル大学校、北京大学、シンガポール国立大学。 
8月2日 ～8月9日	総長と行く立教源流を辿る英国の旅 西原廉太総長と校友で本学院の創立 150 周年を記念し、英国の立教ゆかりの地を巡るツアーに出かけました。ウェストミンスター寺院や大英博物館では、神学、歴史、化学などに関する様々な学術的展示を観覧し、立教が大事にしているリベラルアーツの基盤を学びました。カンタベリー大聖堂、セント・ポール大聖堂では、礼拝中に司祭から直々に立教 150 周年の祝福のお言葉をいただき、8 日間を通して、校友と立教の歴史・ルーツを再認識する貴重な機会となりました。 
8月9日	パイプオルガンコンサート「音楽と宇宙」を開催
9月3日	立教小学校フォトギャラリーを公開
9月28日	立教学院 合同学校説明会を立教大学の池袋キャンパスで開催 立教学院の一貫連携教育について紹介する全体会をはじめ、立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校、立教大学の各校による説明会、キャンパスツアーなどを行いました。このほかにも、立教小学校個別相談会や、建物の歴史や大学にまつわるエピソードを紹介しながら学内をめぐる立教大学の学生によるキャンパスツアー、立教学院展示館の公開などを行いました。今回の合同学校説明会では、1000 名以上の方々に参加していただき、多くの方々に一貫連携教育について理解を深めていただく機会となりました。 
10月5日 ～ 12月23日	企画展「立教の『未来』像—指導者たちの言葉から—」を開催 立教学院展示館では、「立教学院創立 150 周年記念企画展」シリーズを展開してきました。2023 年に第一弾「災害の経験に学ぶ—19 世紀から 21 世紀、立教の取り組みから」、第二弾「立教と箱根駅伝」を開催し、2024 年に第三弾となる本企画展を開催しました。立教学院 150 年の歩みを、四半世紀（25 年）ごとに時代区分をし、それぞれの時代における指導者たちの言葉に焦点を当てました。変わりゆく社会環境、教育環境のなかで、指導者たちは、立教にどのような思いをかけていたのか、そして、立教の「未来」像をどのように思い描いていたのかを振り返りました。 
2024 年 10月17日 ～ 2025 年 10月16日	東武鉄道連携企画 東武東上線池袋駅・志木駅の発車メロディを立教学院各校の校歌や応援歌に変更 池袋駅（東武東上線）と志木駅の発車ベルを本学院オリジナルメロディに変更されました。池袋駅（東武東上線）・志木駅の列車発車メロディが小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校、大学の校歌等となりました。 池袋駅（東武東上線）と志木駅の発車メロディの変更に併せて、東武百貨店時報が小学校準校歌となりました。 立教学院創立 150 周年×東武東上線開業 110 周年記念乗車券が販売されました。池袋駅（東武東上線）、志木駅構内の広告掲出スペースにパネル・ポスターが掲出されました。 

2024

10月20日	第62回 ホームカミングデーを開催 2024年は、学院創立150周年を記念し、タッカーホールで盛大にオープニングセレモニーを実施しました。オープニングセレモニー、体育会陸上競技部 男子駅伝チーム 報告会、世代を超えるブンガク CAFE、講演会「宇宙を旅する『はやぶさ2』の道のり」、大福引大会、グルメ・ドリンク、オープンマーケット、お子様向け企画、地域立教会のひろば、などの企画を実施しました。	
10月20日	公開刊行記念シンポジウム『立教学院百五十年史』第1巻を開催（ホームカミングデー）	
10月20日	理学部化学科創立75周年記念講演会を開催（ホームカミングデー）	
10月21日	映画『道のただなか』を公開 立教学院創立150周年を記念した映画『道のただなか』を制作・公開しました。日本に滞在した50年の間、母国アメリカへはわずか数回しか帰国しなかったウィリアムズ主教。その大いなる慈愛と熱情を、時にユーモラスなエピソードを織り交ぜながら描き、今を生きる若者の心の変容を映し出す物語です。 監督・脚本に立教大学卒業生で芸術選奨文部科学大臣新人賞受賞の鶴岡慧子さん、メインキャストに渡邊甚平さんら3人の卒業生を迎え、さらに現役生たちが脇を固める“オール立教”でおくる青春ロードムービーです。	
11月16日 11月23日	「名探偵コナン」×「旧江戸川乱歩邸」スペシャルコラボレーションアニメが放送	
12月7日	公開シンポジウム「文化としての大学メサイア——現在・過去・未来」を開催	
12月13日	映画『道のただなか』の特別上映会 & トークショーを開催 「池袋シネマ・ロサ」にて、立教学院創立150周年記念映画『道のただなか』の特別上映会とトークショーを開催しました。上映会は、本映画の魅力をより深く味わうための特別な機会として実施し、多くの在学生や教職員が集まりました。上映後には、監督・脚本の鶴岡慧子氏（2012年現代心理学部卒）とメインキャストの渡邊甚平氏（2022年経済学部卒）、西原廉太立教学院学院長・大学総長らが登壇するトークショーを開催しました。	
12月14日	新座キャンパスオープンデイを開催 立教学院創立150周年を記念して、学生や卒業生、保護者の皆さま、地域の方々を対象にしたオープンデイを12月14日（土）に新座キャンパスで開催しました。当日は、記念映画『道のただなか』の鶴岡監督講演・作品上映、新座4学部合同講演会、スポーツウエルネス学部・新座中高講演会、「～絆の会～」による和太鼓の演舞などが行われました。	
12月16日	第63回立教大学メサイア演奏会を開催	
12月21日	池袋キャンパスオープンデイを開催 在学生や卒業生、保護者の皆さまと創立150周年を一緒に祝うとともに、地域の方々に立教の魅力を発信することを目的に、2024年12月21日に池袋キャンパスにて、池袋キャンパスオープンデイを開催しました。当日は、様々なプログラムが実施され、クリスマス気分を盛り上げる華やかなイベントとなり、池袋キャンパスは大いににぎわいました。	

12月21日	地域連携イニシアティブ「大学と地域でつくる新しい学び」シンポジウムを開催 本シンポジウムは、「地域連携活動報告&ポスターセッション」「豊島区長×立教大学総長対談企画」などを通じて、これまでの本学と地域の自治体・企業・市民団体との連携・協働の事例を振り返り、その成果と課題について、地域の人々や関係機関等と理解を共有するとともに、今後、本学に求められる役割と新たな連携・協働の可能性を探る良い機会となりました。
12月21日	能『聖パウロの回心』を上演 2024年12月21日（土）、池袋キャンパスオープンデイのメインイベントの一つとして、能『聖パウロの回心』がタッカーホールで上演されました。 この作品は、新約聖書「使徒言行録」第9章「パウロの回心」を忠実に能として劇化した新作能です。国文学者の林望さんが台本を手掛け、二十六世観世宗家・観世清和さんが能作・演出、野村萬斎さんが狂言演出を担当しました。



2025

1月26日	公開講演と朗読「立教大学×文学座 江戸川乱歩を読む」を開催
1月29日	新座キャンパス9号館の竣工 14年ぶりの新棟
3月21日	旧江戸川乱歩邸 完成記念セレモニーを実施
3月21日 ～3月31日	立教池袋中学校・高等学校吹奏楽部による学院ルーツをめぐる米国演奏会 立教池袋中学校・高等学校吹奏楽部の生徒が立教学院のルーツをめぐる米国演奏旅行を実施しました。吹奏楽部で共に練習を重ねてきた生徒たち47名が、チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教の墓前礼拝や墓前演奏などを行い、本学院のルーツをめぐることで、歴史や伝統を再確認しました。
3月26日	日本経済新聞社×立教大学『人生と仕事と学びをつなぐ15の講義』を刊行
3月31日	立教学院創立150周年記念 書籍『立教とリベラルアーツ』発行 創立150周年の節目にあたり、いま一度リベラルアーツの本質に迫るために、西原総長が社会で活躍されている著名卒業生らをお迎えした対談をシリーズで展開。『自分らしい生き方』を追求するということをテーマに、ゲストの貴重な経験やキャリア、信念となっている考え方をお聞きする内容です。



創立150周年記念プロジェクト「Good News Project」

創立150周年を記念し、社会・地域と連携することで、「立教に良いこと、社会に良いこと。」を創っていき、それらの良いことを「Good News」として幅広く発信しながら、立教のファンを増やすことを目的に発足したプロジェクトです。児童・生徒・学生・教職員・校友・保護者・地域との関わりを強化するために、次の3項目を中心とした企画を展開しました。

（1）情報発信の充実化（2）立教グッズの開発（3）地元企業とのネットワーク構築、コラボレーション企画の実施による地域連携、社会貢献の実現



創立 150 周年記念事業として、定めた 9 つの事業のうち 2024 年度に推進した主な 7 事業を紹介します。



学院創立 150 周年記念 建設・施設整備事業

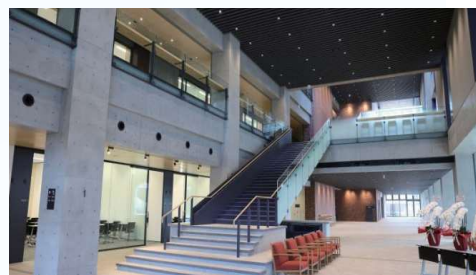
1 立教小学校新校舎建設事業

立教小学校は、老朽化対策とともに、新教育コンセプト「自律・協奏する力と心を育む真正な学びプロジェクト型学習を中心とした終わらない学びへ」の実現に向けた教育活動を展開するため、新校舎を建設いたします。児童が自発的に学び、児童・教員・保護者等学校に関わるすべての人々が共に学ぶ場の創造を目指します。小学校の教育改革に伴う新校舎建設は、学院の教育理念・目標の基礎となる初等教育を充実させるだけでなく、学院のブランド力向上にも寄与することが期待されます。2024 年度から代替校舎での教育をスタートしました。



2 新座キャンパス 9 号館建設事業

新座キャンパス 9 号館は、2023 年 4 月に開設したスポーツウエルネス学部の教育・研究活動施設の確保を目的に建設し、新たなイノベーションの創出拠点として 2025 年 4 月から利用開始しています。充実した研究室や実験設備に加えて、ガラスや可動式の間仕切りを用いた透明性の高い設計を施すなど、学生間の交流を生み出し、活動を発信するための学修環境を実現しています。また、環境に配慮したエコロジカル校舎となっています。従来の建物に必要なエネルギーに比べて使用エネルギーを 50% 以下まで削減し、ZEB Ready 認証※を取得しています。



※ ZEB Ready 認証：再生可能エネルギーを除き、従来の建物で必要なエネルギー に比べて使用するエネルギーを 50% 以下まで削減した建物に与えられる認証基準です。

3 旧江戸川乱歩邸施設整備事業

旧江戸川乱歩邸関連資産は、2002 年に旧江戸川乱歩邸と蔵書を含む不動産・資料が本学に帰属することとなって以降、今日に至るまで江戸川乱歩記念大衆文化研究センターが中心となり、建造物を含む江戸川乱歩関連資料の整理・保存・公開、ならびに公開講演会等のプログラム等を実施し、広く社会還元を行ってきました。江戸川乱歩（本名・平井太郎）の暮らした母屋と洋館の改修工事を行い、旧蔵資料を保存するための資料保管庫を新設しました。邸内には展示室を新たに設け、「作家・乱歩と人間・太郎、二つの人生に出会う場」をコンセプトに、所蔵資料を展示します。



4 新研究室棟（仮称）建設事業

新研究室棟（仮称）は、研究室棟として 2026 年 4 月から利用開始予定です。木造木質化や ZEB 化によって、省エネルギーを推進し、自然環境に配慮した建物になります。新研究室棟（仮称）は、環境問題の解決と持続可能な社会への変革に貢献できる新しい「環境リーダー」育成の拠点として、立教大学のさらなる発展を目指します。



5 新ミッチェル館建設事業

新ミッチェル館（仮称）は、学部収容定員増加に伴い、教室や学生スペースなど全学的に活用することができるスペースの創出や、理学部・研究科の教育・研究環境の整備を目的にミッチェル館の跡地に建設します。

ミッチェル館は、1959年4月に誕生した女子学生寮でした。学生寮としての役目を終えたあとも、ミッチェル館の理念を継承したジェンダーフォーラムや各研究所など様々な形で活用されてきましたが、老朽化が進んだため、この度新しく生まれ変わる事となりました。



6 立教学院史編纂事業

『立教学院八十五年史』1960年刊、『立教学院百年史』1974年刊に次ぐ、約半世紀ぶりの通史として『立教学院百五十年史』全3巻を刊行します。私立学校の改革と発展には、自校史への確実な認識に裏付けられた建学の精神を常に意識し、現代に生かすという視点が欠かせません。本編纂事業を通じて、立教学院が立教学院らしい改革と発展を遂げるための基盤や、学院構成員のアイデンティティの拠り所を改めて確認していきます。『立教学院百五十年史』は、この間の立教史研究の成果を踏まえ、これまでの学院史で未掲載の資料や、新たに発見・整理した資料に基づき、新たな視点・視角から執筆しています。2023年2月3日に第1巻を刊行し、今後、第2巻、第3巻の刊行を予定しています。



7 「立教箱根駅伝 2024」事業

本学は、箱根駅伝が始まった1920年に体育会陸上競技部を創部。1934年の第15回大会から出場し、最高順位は1957年第33回大会で総合3位という伝統校です。立教学院創立150周年にあたる2024年には高林祐介新監督を迎え、同年11月の全日本大学駅伝（全日本大学駅伝対校選手権大会）では初出場で見事シード権を獲得する快挙を達成。箱根駅伝予選会をトップで通過し、3年連続の箱根駅伝出場を果たしています。2025年4月には「立教大学箱根駅伝プロジェクト Phase 2」を始動。次なるステージへ、さらなる飛躍を目指します。



Rikkyo Value 事業

中長期ビジョン「立教未来構想—RIKKYO VISION—」の実現に向けて

立教学院がこれからも「選ばれる学府」であり続けるために、創立151年目となる2025年度から、「RIKKYO Value 事業」を展開していきます。これは、伝統への畏敬の念と未来への革新の決意を両輪に、立教の価値をさらに高め、半世紀先を見据えて新たな価値を創造する一連の取り組みです。いつの時代にもしなやかに生きることのできる「立教人」を育み、教育研究機関としての立教の価値を追求して、国内外に発信してまいります。「RIKKYO Value 事業」は、中長期ビジョンと中期計画・事業計画と連動し、具体化させながら、半世紀後に迎える創立200周年に向かっていくものです。

一貫連携教育の推進

立教学院では、「テーマをもって真理を探究する力」と「共に生きる力」を育むことを教育目標に掲げた一貫連携教育として、キリスト教に基づく人格教育を行い、各学校の連携強化に取り組んできました。2024 年に創立 150 周年を迎えるにあたり「一貫連携教育の進化」を教学発展のテーマに各種の取り組みを行いました。

①立教学院 合同学校説明会の開催

立教学院の一貫連携教育について紹介する全体会をはじめ、立教小学校、立教池袋中学校・高等学校、立教新座中学校・高等学校、立教大学の各校による説明会、キャンパスツアーなどを行いました。

②「小中高大大学院一貫アントレプレナーシップ教育の研究と実践」

立教大学ビジネスデザイン研究所において、立教小学校から立教大学大学院までの経営一貫教育を研究し実践する取り組みを開始しました。



SDGs、カーボンニュートラルの実現へ

2016 年度より展開している「立教サービスラーニング」は「世界・社会・隣人」と実際に交わりながら、社会の現場も「教室」として捉える、新しい「学修」スタイルの科目群です。2024 年度も、立教サービスラーニング科目として SDGs やカーボンニュートラルに関連する科目を開講しました。また、本学が掲げる「カーボンニュートラル宣言」の取り組みとして、新座キャンパスユリノ木ホール屋上に太陽光パネルを設置し、自家発電を開始しました。「マイボトル促進のためのウォーターサーバー」を各キャンパスに設置し、マイボトル使用の普及や環境への問題意識の喚起を行っています。



環境学部の新設

2026 年 4 月に環境学部を開設いたします。立教大学の環境学部は、すべての人にとって公正な社会を目指す環境正義※の理念にもとづき、環境問題の解決と持続可能な社会への変革に貢献できる「環境リーダー」を育てます。「文理融合のリベラルアーツ教育」、「対話と協働を導くリーダーシップ」、「フィールドで身につける実践力」、「環境正義の理念にもとづく社会変革への意思共有」の 4 つの特徴ある学びを通じて、次代を担う新しい「環境リーダー」の育成と、さまざまな専門家・関係者と対話し協働するための「つなぐ」力を育てることを目指します。



※環境正義 (Environmental Justice)：人々の暮らしやあらゆる生命にさまざまな悪影響を及ぼす気候変動や公害などの環境問題について、特に社会的、経済的に弱い立場におかれている人がより深刻な被害を受けやすいことを認識し、公正な社会と環境の保全をともに実現することが必要だとする考え方です。

国際化への取り組み

1 日本の高等教育を牽引する立教大学の国際化推進

①スーパーグローバル大学創成支援事業の事後評価結果にて「A」評価を獲得

本学は2014年に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、以降10年間にわたり「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力—世界で際立つ大学への改革—」をテーマとした多彩な取り組みに注力してきました。これまでの取り組みに対する事後評価結果として「A」評価を獲得しました。

②国際性で5年連続国内私大1位

イギリスの教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（Times Higher Education）が実施している世界大学ランキングにて、本学は国際性の指標で5年連続国内の私立大学で1位となりました。本学は2018年より同ランキングにデータを提供しています。

③経営学部・大学院経営学研究科 AACSB によるビジネス教育の国際認証を取得

2024年8月、世界的なビジネス教育の認証評価機関「AACSB」より本学の経営学部・大学院経営学研究科が国際認証を取得しました。認証を受けた同学部と同研究科（博士課程前期課程）の提供する教育・研究の質が、世界トップクラスの水準であることが認められました。ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学をはじめとする AACSB の認証校は、世界のビジネススクールのわずか6%程度です。国内で学部が認証を取得するのは4校目、学部・研究科単位の取得は私立の総合大学では日本初となります。

2 新たな国際交流寮「REH 池袋」が誕生

豊島区池袋2丁目に大学の新たな国際交流寮として「Rikkyo Edification Hall 池袋（REH 池袋）」が竣工しました。鉄筋コンクリート造14階建ての REH 池袋は、池袋キャンパスより徒歩約3分に位置し、これまでで最もキャンパスに近い国際交流寮となります。特別外国人学生、GLAP 生などを入居の対象としており、外国人留学生の日々の生活をサポートするレジデント・サポーターの学生も共に居住し、寮生活の中で国際交流を深めていきます。RIR 椎名町、RUID 朝霞台、RUID 志木に続く4棟目の国際交流寮で、2025年3月末より利用開始しています。



情報戦略・ICT教育の推進

立教学院では、情報化への取り組みや ICT 教育の推進に取り組んできました。2024年度は、一貫連携教育に必要なデータ駆動型教育の実現に向けた具体的な整備として、各校が保有するデータを用いたサンプルレポートの作成作業を実施しました。2025年度も引き続き各校のデータ活用の要件整理を進めるにあたり児童・生徒・学生の学習支援に有効な情報の整理を進めます。各校の具体的な取り組みとして、立教新座中学校・高等学校、立教池袋中学校・高等学校では、生徒全員が各自専用の端末を可能にするサポートを行っています。立教小学校では、児童一人ひとりに対して最適な学習を提供し、資質・能力を確実に育成することを目的に、オンラインによる学習予定、自宅学習課題の配信を継続して行っています。ICT 教育を通じて、様々な学び方、学びの道具などを自動自らが選択できる能力を育てています。



I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく人間教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく人間教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各学校に共通した教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会、環境、原理原則を学び、ひいては真理を知る、ということが教育の理念です。

一貫連携教育

立教学院の設置校における一貫連携教育は、ただ各学校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うというところに立教学院の特色があります。そして、各学校が互いにその教育を尊重しつつ、関連しながら、一貫性と統一性を図っています。常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、「知的好奇心・探究心を持った立教人」、他者・異文化・自然との共生を喜びとする、「深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人」を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。 立教セカンドステージ大学開校。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2009(平成 21)年	立教大学大学院キリスト教学科研究科設置。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2017(平成 29)年	立教大学Global Liberal Arts Program(GLAP)開設。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2020(令和 2)年	立教大学大学院人工知能科学研究科を設置。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。	2023(令和 5)年	スポーツウェルネス学部・研究科を設置。
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。	2024(令和 6)年	創立150周年を迎える。
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。		



3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2024年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称		入学定員	収容定員	在籍数
小学校	立教小学校		120	720	716
中学校	池袋中学校		120	360	454
	新座中学校		200	600	632
	小計		320	960	1,086
高等学校	池袋高等学校		120	360	432
	新座高等学校		280	840	984
	小計		400	1,200	1,416
大学	文学部	キリスト教学科	50	200	208
		史学科	215	860	895
		教育学科	101	404	461
		文学科	552	2,208	2,278
	経済学部	経済学科	332	1,328	1,410
		会計ファイナンス学科	176	704	682
		経済政策学科	176	704	741
	理学部	数学科	66	264	279
		物理学科	77	308	320
		化学科	77	308	302
		生命理学科	72	288	293
	社会学部	社会学科	173	692	739
		現代文化学科	173	692	722
		メディア社会学科	173	692	743
	法学部	法学科	360	1,440	1,377
		政治学科	110	440	473
		国際ビジネス法学科	115	460	611
	観光学部	観光学科	195	780	854
		交流文化学科	175	700	701
	コミュニティ福祉学部	福祉学科	130	520	572
		コミュニティ政策学科	220	880	774
		スポーツウェルネス学科	募集停止		228
	スポーツウェルネス学部	スポーツウェルネス学科	230	920	462
	経営学部	経営学科	230	920	943
		国際経営学科	155	620	670
	現代心理学部	心理学科	143	572	600
		映像身体学科	176	704	747
	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	210	840	723
	小計		4,862	19,448	19,808
区分	研究科等の名称		入学定員	収容定員	在籍数
大学院	前期課程	文学研究科	94	188	97
		経済学研究科	40	80	57
		理学研究科	60	120	137
		社会学研究科	20	40	37
		法学研究科	20	40	20
		観光学研究科	20	40	24
		コミュニティ福祉学研究科	15	30	20
		スポーツウェルネス学研究科	10	20	18
		ビジネスデザイン研究科	90	180	210
		社会デザイン研究科	50	100	112
		異文化コミュニケーション研究科	20	40	35
		経営学研究科	60	120	91
		現代心理学研究科	40	80	51
		キリスト教研究科	10	20	21
		人工知能科学研究科	63	126	126
	後期課程	文学研究科	34	102	48
		経済学研究科	5	15	11
		理学研究科	15	45	23
		社会学研究科	10	30	19
		法学研究科	8	24	6
		観光学研究科	8	24	12
		コミュニティ福祉学研究科	5	15	7
		スポーツウェルネス学研究科	5	15	10
		ビジネスデザイン研究科	5	15	16
		社会デザイン研究科	5	15	7
		異文化コミュニケーション研究科	5	15	21
		経営学研究科	5	15	16
		現代心理学研究科	11	33	7
		キリスト教研究科	5	15	9
		人工知能科学研究科	8	24	17
		小計	746	1,626	1,285
専門職大学院	法務研究科				0

4. 役員・評議員の概要

役員（2025年3月31日現在）

理事長	福田 裕昭
常務理事（教学・募金担当）	石川 淳（立教大学統括副総長 経営学部教授）
常務理事（企画担当）・事業理事	松井 秀征（立教大学副総長 法学部教授）
常務理事（財務・総務担当）	平井 雪恵（立教学院本部調査役）
常務理事（総務・人事担当）	馬場 健一
理 事	西原 廉太（立教学院院長・立教大学総長 文学部教授）
	佐藤 忠博（立教新座中学校・高等学校校長）
	塩見 牧雄 [※]
	吉野 光（立教池袋中学校・高等学校校長）
	田代 正行（立教小学校校長）
	上原 榮正（日本聖公会首座主教）
	高橋 宏幸（日本聖公会東京教区主教）
	松村 公明（立教大学観光学部長 同教授）
	木下 武徳（立教大学コミュニティ福祉学部長 同教授）
	和田 成史（株式会社オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長）
	麻田 恭一（恵雅堂出版株式会社代表取締役）
	星野 一朗（公益財団法人日本卓球協会副会長）
	尾崎裕美子
	塚本 伸一（東京未来大学学長）
	亀川 雅人（文京学院専門職大学院福祉医療マネジメント研究科委員長）
	菅谷 寧（立教学院本部調査役・立教大学総長室事務部長）
常任監事	北岡 修一（東京メトロポリタン税理士法人グループ代表）
監 事	藤崎 齊（日本ホテル株式会社常務取締役、東京ステーションホテル総支配人）
	五味渕紀子（株式会社YPP代表取締役社長）

※ 2025 年 4 月 1 日より立教新座中学校・高等学校校長

評議員（2025年3月31日現在）

安部 喜方	石井 芳延	小坂 文乃	永田 正	下岡 祥彦	高岡 美佳	矢萩 新一
天野 英彦	石松 伸一	栗田 和好	中島 弘人	塩見 牧雄	田代 正行	山口 明義
麻田 恭一	石渡 美奈	丸山 千歌	中村 勝	庄司 貴行	内田 善美	吉井 昭一
浅岡 柚美	神橋 一彦	松田 正隆	西田 恵子	曾山 茂	内野 一樹	吉野 光
原 修	春日 美乃	三浦 愛香	西原 廉太	鈴木 弘	上原 榮正	
原 真也	片桐 俊一	宮崎 道忠	大塚 裕司	高際 みゆき	梅田 憲司	
星野 一朗	河野 哲也	村川 和夫	佐藤 忠博	高橋 宏幸	和田 成史	
細淵 雅邦	是永 論	長堀 和正	清水 恒明	高橋 雅美	矢萩 栄司	

5. 校地・校舎の概要

校地等所在地（2025年3月31日現在）

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0031 東京都豊島区目白5-24-12
立教収益事業会計	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5
立教大学太刀川記念上大崎交流会館	〒141-0021 東京都品川区上大崎2-9-2

土地の面積（2025年3月31日現在）

校舎用地	
東京都豊島区西池袋	79,093.39 m ²
埼玉県新座市（借用地含む）	109,913.62 m ²
東京都品川区上大崎	961.93 m ²
東京都豊島区目白	7,285.24 m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	10,008.40 m ²
埼玉県新座市	87,983.67 m ²
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,910.29 m ²
	447,406.13 m ²

6. 教職員数

（2024年5月1日現在）（単位：人）

	教員	教員（兼務）	専任職員	合計
立教学院本部事務局	-	-	78	78
立教大学	681	1,893	234	2,808
立教新座中学校・高等学校	73	69	11	153
立教池袋中学校・高等学校	43	51	5	99
立教小学校	37	8	5	50
合計	834	2,021	333	3,188



Ⅱ. 事業の概要

1. 立教学院本部の事業概要

(1) 一貫連携教育の推進

中期目標①: 理念の共有促進

【2024年度計画】

- (i) 一貫連携教育の理念を理解する「場」の設定
- (ii) 新規プログラムの具体的内容立案、学院内関係部局に協力依頼、実施
- (iii) 新規プログラムの企画、検討

中期目標②: プログラムの充実化

【2024年度計画】

- (i) 現行一貫連携教育プログラムの検証
- (ii) 現行プログラムの整理・改善

中期目標③: 学修状況の可視化

【2024年度計画】

- (i) 評価指標の検討
 - ・一貫連携教育の成果可視化

中期目標④: 教員組織の連携強化

【2024年度計画】

- (i) 新座中高、池袋中高の人事交流の検討
- (ii) 立教学院、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院による教育連携協議会の設置および各校との意見交換

【2024 年度の報告事項】

2024 年度は、「立教学院一貫連携教育推進プラン（2023 年度策定）」にもとづき、それぞれの中期目標につき、以下の取り組みを実施しました。

①理念の共有促進

一貫連携教育の理念を理解する媒体として、一貫連携教育に関連する冊子刊行を企画しました（冊子は2025 年 4 月に学院内各校の全教職員に配付予定）。一貫連携教育理念の共有促進が期待されます。

②プログラムの充実化

一貫連携教育のプログラムの充実化策として、2024 年 9 月に学院内各校による「合同学校説明会」を、2024 年 11 月に学院内各校の教職員を対象とした「一貫連携教育研修会」を、2025 年 2 月に学院内各校の保護者を対象とした「合同勉強会」を開催しました。いずれのプログラムも学院として初めての試みとなりました。

③学修状況の可視化

一貫連携教育企画委員会の下に情報活用ワーキンググループを設置し、一貫連携教育関連情報の収集・分析を実施しました。現在は、学院内各校を横断した一貫連携教育に係る評価指標の作成を検討中で、大学が実施する学修状況調査「学びと成長の歩みの記録」における質問項目を中高生に適した表現に変更する作業を行っています。今後は小学校においても同様の対応を検討していきます。

④教員組織の連携強化

新座中高、池袋中高の人事交流については、総務・人事担当常務理事と連携して、実現に向けた様々な可能性を探りました。立教学院、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院による教育連携協議会の設置については、2024 年 10 月に実施した一貫校・系属校の校長・教頭懇談会で話題にあげ、現在は総長室にて検討が行われているところです。

次年度についても「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、各種施策の実現を目指し、引き続き検討を重ねてまいります。

(2) 働き方改革の推進・DXの推進

中期目標①：中期人員配置計画の策定と実行 【2024年度計画】 (i) 各部署、部署の実態とニーズを把握し、中期的な人員配置計画、組織改編計画を作成するため、各部署にヒアリングを行い、その見直しを継続する。 そのため組織改編検討ワーキンググループを編成し、課題を洗い出した上で事務主管者会議に提出する。
中期目標②：給与制度の見直しと制度変更 【2024年度計画】 (i) 前年度から今年度にかけて確定した給与制度改定案を実施に向けて最終調整する。 (ii) 制度改正の意見収集で上がった管理職昇進基準の明確化や評価制度の再整備を提案する。 (iii) その他、働き方改革プロジェクトで提案された他の案件を検討する。
中期目標③：61歳以降の働き方の見直しと制度変更 【2024年度計画】 (i) 前年度から今年度にかけて確定した61歳以降の働き方の制度変更を実施に向けて最終調整する。
中期目標④：職場環境のデジタル化の推進 【2024年度計画】 (i) ペーパーレス化を推進する。 (ii) マニュアルの電子化・統一化を推進する。 (iii) RPAを導入する。 (iv) ポータルオフィスを設置する。
中期目標⑤：小・中・高教員の就業実態把握と労働時間管理方法の検討 【2024年度計画】 (i) ワーキンググループの調査によって明確化した課題に対し、他校のベンチマークを行い、立教の実態に即した計画案を作成する。

【2024年度の報告事項】

中長期にわたる学院事業に取り組むには、確固たる人的基盤が必要です。2024年度も学院の組織を健全に維持し発展させることを念頭に、年齢等を考慮し新規採用・中途採用を行い、目標とした職員数の新人をバランスよく確保しました。引き続き職員のキャリアパスを意識した人事異動を行い、働きやすい組織を目指します。

また2024年度発足の事務組織の在り方検討ワーキンググループ（WG）からの案として示された「学院企画部の設置」と「大学国際化推進機構の部局化」が成案されました。2025年度からはそれらの組織内の効果的な連携と効率的な運用が見込まれます。

給与制度改定と61歳以上の働き方は、プロジェクトチーム（PJ）が精力的に検討作業を継続した改革提案が承認に至り、2020年度から続いたPJはその役割を終えました。年度内に最終的な調整が行われ、2025年4月から改定された各種規程が施行されています。

2022年度に発足したDX推進PJは継続して活動し、パイロット運用であったオンラインコミュニティは正式発足に至りました。情報企画室は学内のDXを推進し、推進が生産性の向上に寄与しています。小・中・高教員に関しては、小中高教員の就業規則検討・作成WGの継続的な活動により、労働環境の改善の第一歩として、就業規則改正提案を行い、承認されました。2025年4月からの実際の運用が開始されますが、実質的な課題発生に際しても、検討・対応を継続していきます。

(3) ガバナンス強化・危機管理

中期目標①: 理事会・評議員会体制強化、会議体・役職者の役割と権限整理

【2024年度計画】

次のガバナンス体制強化策を実施する。

- (i) 改正私立学校法に基づく理事会・評議員会体制および各会議体・役職者の権限と責任範囲を検討し、寄附行為を変更する。
- (ii) 寄附行為変更に伴う各会議体・役職者の権限と責任範囲について再整理を行い、関係規定を改正する。
- (iii) 改正私立学校法に則した内部統制システムの確認・再構築を行う。
- (iv) 理事および評議員への研修実施策、人材の登用・育成策を検討し、整備する(順次実施)。

中期目標②: 健全性の向上(コンプライアンス強化、環境経営の推進、等)

【2024年度計画】

次の取組みにより、健全性の向上を図る。

- (i) 学院全体での法務対応力とリスクマネジメント力向上策を策定する(①の取組みとも連動させる)。
- (ii) 公益通報者保護法に準じて設けた内部通報制度の運用、改善を行う。
- (iii) カーボンニュートラルロードマップに基づき、「キャンパスのカーボンニュートラル」、「カーボンニュートラル人材育成」、「カーボンニュートラル最先端研究」を推進する。

中期目標③: キャンパスの安全対策推進

【2024年度計画】

次の取組みにより、キャンパスの安全強化を図り、諸活動の活性化を支える。

- (i) 防犯カメラを増設する。

【2024年度の報告事項】

ガバナンス体制強化策として、2025年4月1日施行の改正私立学校法に則り、理事会・評議員会体制の変更、各会議体・役職者権限の設定、内部統制システムの構築、理事等の研修実施策等の具体的検討を進めました。検討結果を常務理事会及び理事会で繰り返し協議し、寄附行為変更案をまとめました。評議員会からの意見聴取を経て理事会で承認し、文部科学大臣に寄附行為変更申請を行い、認可を受けました。

法務対応力とリスクマネジメント力の向上を目的に、担当者の増員を行うとともに、人材の育成を進めました。内部公益通報制度については、規程に基づき適正な運用・対応を行いました。また、ロードマップに基づきカーボンニュートラルへの取組みを継続したほか、新しい施設の建設計画においては太陽光発電設備を導入する等、省エネ、創エネによる環境保全施策を盛り込んでおります。

キャンパスの安全対策については、池袋・新座両キャンパスの全出入口への防犯カメラ設置計画に基づき、防犯カメラの増設工事を行い、運用を開始しました。

(4) 安定した財政運営の強化

中期目標①: 事業計画と予算のPDCAサイクルの確立

【2024年度計画】

(i) 事業計画と予算のPDCAサイクルを適切に回すことにより、事業計画の見直し・変更を次年度予算に反映させる。

中期目標②: 事業の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分を行うことにより、規律ある財政を実現する

【2024年度計画】

(i) 学院としての予算編成方針を明確にすることにより、各学校の予算編成において、事業の優先順位を明確にした選択と集中による予算配分を徹底する。

中期目標③: 小・中・高の業務の共通化と効率化推進

【2024年度計画】

(i) 小・中・高の業務の共通化・効率化策の実施および改善を行う。
(ii) さらなる業務の効率化の可能性を検討し、実現可能性のある方策を各学校と協力して推進する。

中期目標④: 学院及び各学校の財政課題の整理と課題解決に向けた支援

【2024年度計画】

(i) 各学校と連携してそれぞれの財政課題を整理し、課題解決に向けた支援を行う。
(ii) 学院年金制度の次の5年毎の検証に向けて具体的な検証方法を検討・構築する。
(iii) 年金財政健全化に貢献できる資金運用の検討を行う。

【2024 年度の報告事項】

各学校の2024年度事業計画において重点的に予算配分した事業の進捗状況・予算執行状況をとりまとめて常務理事会に報告しました。2025年度予算編成にあたっては、大学の新ミッチェル館（仮称）や新研究室棟（仮称）、小学校の新校舎建設計画の進捗に伴う支出増に加え、物価上昇の影響等により、収支状況は厳しくなることが予想されることから、各学校で中期計画・事業計画の進捗、評価結果を検証し、必要に応じて事業の縮小、延期等も含めた見直しを十分行い優先順位を明確にし、限られた財源を効果的に予算配分することを基本方針としました。

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校の業務の共通化・効率化については、学院に移管した経理処理業務の検証を行い、各校の考え方・ルールの更なる共通化を図り、業務の効率化を進めることができました。

各学校の収入増加策として、池袋中学校・高等学校と新座中学校・高等学校において新たな特定資産を設定し学院の運用資産として合同運用することにより、2024年度決算に貢献することができました。今後も各学校との連携を強化し、各学校の課題を共有し、解決に向けた検討・支援を進めていきます。

また、8月に学院年金の制度改正を実施しました。今後は、制度改正の効果の検証を継続的に行うとともに、年金財政の健全化に努めていきます。

(5) 創立 150 周年記念事業の推進

中期目標①: 創立150周年記念礼拝・式典の挙行 【2024年度計画】 (i) 2024年5月11日(土)記念礼拝・式典を挙行する。また、祝賀会を開催する。
中期目標②: 学院史編纂(全3巻) 【2024年度計画】 (i) 創立150周年記念学院史の第2巻刊行の準備を進める。
中期目標③: 創立150周年記念企画の企画・実施 【2024年度計画】 (i) 創立150周年のテーマに合う記念企画を準備・実施する。それぞれの企画と目的と対象とするステークホルダーを明確にし、周知する手法も検討・実施する。約30を超える記念企画の実施を予定している。 (ii) 創立 150 周年記念サイトの運営(コンテンツの更新等)を行う。
中期目標④: 創立150周年記念事業の推進 【2024年度計画】 (i) 主だった事業の使途指定寄付の募金活動を積極的に展開する。 (ii) 小学校新校舎建設事業(小学校)、新座新棟(仮称)建設事業(大学)、旧江戸川乱歩邸施設整備事業(大学)を推進する。

【2024 年度の報告事項】

創立 150 周年となる 2024 年、そしてその先の本学院の発展を目指し、児童・生徒・学生、保護者、校友、企業、地域の方々といったステークホルダーと連携を図りながら、オール立教で学院・各学校で展開する記念企画等を推進することができました。

立教の歴史を振り返る企画や、中長期ビジョン「立教未来構想－RIKKYO VISION－」の策定を通じて、立教大学の未来像を学内外に共有する機会を創出しました。また、本学院の創立 150 周年記念礼拝・式典・祝賀会にご出席いただいた他大学の関係者から、取り組みに関する具体的な問い合わせが複数寄せられるなど、高い関心が寄せられてることをうかがえました。出席者からも、本学院の記念式典等の運営やプログラム内容に対して好意的な評価を得ることができました。

2024 年度は、創立 150 周年に関わる企画を 42 企画推進しました。8 企画は学院内部局より募集し、推進本部と連携しながら進めて全ての企画を計画どおりに実施し、特段のトラブルなく終えることができました。150 周年記念事業のうち、小学校新校舎建設事業、新座新棟（仮称）建設事業、「立教箱根駅伝 2024」事業、旧江戸川乱歩邸施設整備事業（大学）、立教学院史編纂事業、立教学院創立 150 周年記念募金事業を計画通りに推進できました。また、2024 年度に初めて実施した一貫連携教育の取り組みとして、小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校、大学合同説明会を実施しました。1,000 名以上の受験生とその保護者に来場いただきました。

(6) セントポール募金事業の推進

中期目標①: 寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした使途指定寄付額伸長のための施策・寄付依頼

【2024年度計画】

寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にし、募金ニュースレターを中心に寄付依頼を行う。

＜主な使途指定寄付＞

- ①緊急奨学支援
- ②国際化推進支援
- ③立教スポーツ強化支援
- ④立教キャンパスメーキング支援
- ⑤立教小学校整備支援
- ⑥旧江戸川乱歩邸整備支援

中期目標②: 「選択ギフト型募金」「豊島区・新座市の『ふるさと納税』を利用した支援」の導入等、寄付手段の多様化

【2024年度計画】

(i) 「選択ギフト型募金」: 寄付金収受方法、返礼品管理・発送スキームの策定、開始準備。

(ii) 「豊島区の『ふるさと納税』を利用した支援」: 自治体担当者との折衝、寄付金収受方法の策定、開始準備。

(iii) 「新座市の『ふるさと納税』を利用した支援」: 自治体担当者との折衝、寄付金収受方法の策定、開始準備。

中期目標③: 遺贈・相続財産からの寄付額の伸長、校友会「土業関連立教会」と連携した遺贈寄付相談スキームの運営

【2024年度計画】

(i) 土業関連立教会と協働し、現金以外の不動産や有価証券、地金等々の資産の受入れを可能とする、校友向け「遺贈・相続相談スキーム」の運営。

(ii) 相続・遺贈セミナーの開催＜ホームカミングデー＞

(iii) RIKKYOメモリアルノートの配布＜校友会「周年の集い」等＞

【2024 年度の報告事項】

2024 年 3 月で終了した「立教学院創立 150 周年記念募金」では、多くの方々の多大なご協力とご支援を賜り、目標の 50 億円を達成することができました。周年募金によって築かれたネットワークを絶やさず、引き続き恒常的な募金活動を進めることにより、将来に向けた立教学院を支える仕組みを構築するため、2024 年 6 月から「セントポール募金」を開始し、創立 150 周年記念募金と同様に、寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした使途指定寄付額伸長のための施策・寄付依頼を展開して参りました。

セントポール募金初年度となる 2024 年度につきましては、約 12 万人の校友をはじめとするステークホルダーに対し、年 2 回発行の「ニュースレター」にて、寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした記事（緊急奨学支援、理学部創立 75 周年記念事業、立教キャンパスメーキング支援、旧江戸川乱歩邸整備支援、小学校新校舎建設事業、ウクライナからの学生支援、「立教箱根駅伝 2024」事業 他）を掲載するなど、寄付金額伸長のための施策に取り組みました。その結果、寄付額は 7 億 1,221 万 3,551 円（2024 年 6 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）となりました。＜参考：2024 年 4 月 1 日～2024 年 5 月 31 日の寄付額は 3,637 万 8,764 円。2024 年度の合計寄付額は 7 億 4,859 万 2,315 円＞

大学保護者向けの「教育振興資金」については、6 月と 11 月にご案内を送付、2 千 7 百万円を超えるご支援を頂いております。

「寄付手段の多様化」につきましては、(株)JT B との協働で、新たに「選択ギフト型募金」のシステム設計や返礼品管理・発送スキームの開発に着手、2025 年 6 月の開始を予定しております。また、インターネット募金に新たな決済手段を追加すべく「PayPay 社」との交渉を開始、国内の大学では 2 番目（私大では 1 番目）の PayPay 決済導入に成功致しました。「豊島区・新座市の『ふるさと納税』を利用した支援」につきましても、引き続き自治体担当者との折衝を進めております。

近年は、「遺贈」についての相談が増加し、気軽に相談できる体制づくりの必要性を感じたことから、大学校友会の「土業立教会」と協働し、他大学には類を見ない「遺贈・相続相談スキーム」を設置、校友の方からの相談をお受けしております。

2025 年度につきましても、引き続き寄付金が活かされる具体的な使途・目標を明確にした情宣活動を行うと共に、「寄付手段の多様化」を推し進め、寄付金額の伸長に努めて参る所存です。

(7) 収益事業の推進

中期目標①: 学校会計繰入額の確保・増加

【2024年度計画】

(i) 主要な3事業(教室貸出、自動販売機、キャリアアップセミナー)の運用に工夫を行い売上予算の確保に努める。

(ii) ドラマ・CM等撮影事業は広報的な貢献という観点をもちつつ、積極的に展開する。プール貸出事業はスポーツ振興、地域貢献の観点をもちつつ、積極的に展開する。

中期目標②: 創立150周年に向けた新規事業の展開

【2024年度計画】

(i) 新HP・公式LINEアカウントを運用し、収益事業の発信力を強化する。

(ii) 校友からニーズの高い体育会活動関連グッズや環境貢献を目的とした、SDGsやカーボンニュートラルなどの商品を開発・販売する。

(iii) 「Good News PROJECT」を展開し、新たな立教グッズの開発、セントポールプラザ店舗や地元企業、商店との協働企画を実施する。

中期目標③: 老朽化が進むセントポールプラザ更新準備

【2024年度計画】

(i) セントポールプラザ機能の新施設への配置計画、工事期間中の代替場所について構想する。

【2024年度の報告事項】

2017年度より収益事業を学院の政策立案機能を担う企画室に移管し、さらなる収益拡大のために積極的に事業を展開してきました。2024年度の売上高は5億1,338万円(前年度4億6,972万円, 前年度比109.3%)となり、前年より約4,366万円増となりました。COVID-19の影響も薄れ、各事業運営も通常の体制に戻りました。「学校内諸施設の有償貸与」については、2億6,886万円(前年度2億4,911万円, 前年度比107.9%)となり、大学の教室貸出とプール貸出、授業の再開で減少していた撮影事業を含め収入は前年度増となり、予算を達成しました。また、「立教キャリアアップセミナー」は、26講座67コースを開講し、89,627千円(前年度98,379千円, 前年度比91.1%)の売上となりました。就職状況が上向き、就職対策のために資格取得を目指す学生が講座全般に渡り微減し、売上減となりました。なお、学校会計への繰り入れは2.1億円(前年度2億円, 前年度比105.0%)となりました。本学院の財政および業務運営に寄与するため、中長期的な事業計画を立て、新規事業も検討しながら、さまざまな事業を展開し、売上拡大を目指します。

主な事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	2億6,886万円
		(前年度比107.9%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2024年度は、26講座67コースを開講。	89,627千円
		(前年度比91.1%)
セントポールプラザ運営 (テナント事業)	1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。	35,633千円
		(前年度比106.7%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。	43,041千円
		(前年度比98.2%)

2. 立教大学の事業概要

専門性に立つ教養人の育成により「選ばれる大学」を目指して

立教大学 総長 西原 廉太

2024 年度、立教大学は創立 150 周年という節目の年を迎えました。150 周年記念の取り組みの一環として、映画『道のただなか』を制作しました。この映画は、学生、卒業生、教職員が協力し「All 立教」で作上げた作品です。上映会では、多くの方々に立教の歴史や精神を感じていただき、立教のステークホルダーがどれほど強い絆で結ばれているかを改めて実感できました。新座キャンパスでは、新たに 9 号館を竣工しました。ZEB Ready（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）認証を取得した環境に配慮した設計で、2022 年「カーボンニュートラル宣言」で掲げた持続可能な未来への取り組みを体現するものです。学生たちが最新の設備を揃えた環境で学び、研究し、新たなイノベーションを創出できる拠点を提供します。

また、池袋キャンパスでは 2026 年 4 月の開設を目標として、「環境学部」設置構想を進めています。本学が築いてきた歴史あるリベラルアーツ教育を「Global Liberal Arts & Sciences」と表現し、人文学・社会科学・自然科学、それぞれの専門性を究めつつ、それらを越境しながら、学生たちが「普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のため働くことのできる、専門性に立つ教養人」として成長できる教育機会を提供してまいります。

中期目標は、本学の教育発展における「重点政策」、および各領域（教育発展、研究活動、学生支援、社会連携／社会貢献、国際化、入試、広報・ブランディング、大学運営基盤）における計画に基づいて設定されています。その取り組みの進捗状況について報告します。

重点政策

(1) RIKKYO Learning Style 第 2 ステージの推進

中期目標①: RIKKYO Learning Style 第2ステージにおける履修環境の整備

【2024年度計画】

(i) RIKKYO Learning Style 第2ステージ構想検討委員会報告書に基づき、学生・教員それぞれが学内の教育プログラムを十分に理解し、日々の学び・教育につなげる環境の整備を検討する。

中期目標②: RIKKYO Learning Style 第2ステージにおけるグローバル教養副専攻等、学びの枠組みの見直し・拡充

【2024年度計画】

(i) RIKKYO Learning Style 第2ステージ構想検討委員会報告書に基づき、全学生が数理・データサイエンスに関する基本的な学びを経るための方策、ならびにグローバル教養副専攻の再編とコース拡充の検討を行う。

中期目標③: eポートフォリオ等の利活用の促進

【2024年度計画】

(i) リニューアルされたeポートフォリオ「立教時間」の学生・教職員の活用状況を踏まえて、「立教時間」の中期的な活用方針を検討する。

(ii) ルーブリックの利用をさらに促進するための方策を検討する。

(iii) 上記の検討にあたっては、大学教育開発・支援センターの教学TL (Teaching & Learning) 部会および教学IR (Institutional Research) 部会の協力を得る。

【2024 年度の報告事項】

RIKKYO Learning Style 第 2 ステージでは、本学ならではのリベラルアーツ教育の積極的な展開を目指しています。2023 年 4 月に「RIKKYO Learning Style 第 2 ステージ構想検討委員会」を設置し、RIKKYO Learning Style の目的と課題を確認したうえで、理念や目的を学生に浸透させる具体的な活動について検討を進めました。

2024 年度は、RIKKYO Learning Style (RLS) 構想検討のために設置された「履修環境分科会」、「副専攻制度・数理系科目分科会」がそれぞれ検討結果をまとめました。「履修環境分科会」では、学生・教員それぞれが学内の教育プログラムを十分に理解し日々の学び・教育につなげる環境の整備が検討され、「副専攻制度・数理系科目分科会」では、全学生が数理・データサイエンスに関する基本的な学びを得るための方策、ならびにグローバル教養副専攻（以下、G 副専攻）の再編とコース拡充が検討されました。2025 年度は関係部署とともに具体的な対応を実施します。また、e-ポートフォリオの利活用については活用状況情報の収集を継続予定です。

(2) 池袋新学部の開設

中期目標①：池袋新学部設置準備室および開設準備室の設置と学部開設

【2024年度計画】

(i) 前年度設置された設置準備室での議論を踏まえ、カリキュラムおよび教員配置について原案を完成する。

【2024 年度の報告事項】

2026 年度開設予定の池袋新学部（環境学部）の準備に関して、人事やカリキュラムについてはスピード感をもって準備を進めておおよそ完了することができました。特に、1 年次必修科目である「リベラルアーツとしての環境学原論 1・2」と「環境フィールドスタディ 1」については、担当者やテーマなどを確定できました。入試方法や入試方針についても計画通りに具体案の検討を進めています。2025 年度は、入試広報や学部の運営体制、1 年次自動登録科目や 1 年次向けのウェルカムキャンプの実施方法等について更なる検討を行う予定です。

(3) 新しい学士課程教育の展開

中期目標①: 教育の質を高めるための遠隔授業技術の活用

【2024年度計画】

- (i)遠隔授業の技術的側面について整理を行い、Canvas LMSに反映させることができるよう検討する。
- (ii)Canvas LMSで遠隔授業が効果的に実施できているか、モニタリングを行う。
- (iii)必要かつ実施可能で、教育効果が見込まれる科目でパイロットを実施する。

中期目標②: ラーニング・アナリティクスの活用のあり方の検討

【2024年度計画】

- (i)前年度に実施した「ラーニング・アナリティクス導入のための調査」を踏まえて、トライアル実施を行う。(計画は「②情報戦略2.0の推進」の取り組み内容「④教育・学修データ分析の高度化と活用【大学教育領域】」にて管理)

【2024年度の報告事項】

ポストコロナ時代を迎え、全体的な科目バランスや学びのニーズを意識しながら、新しい時代の教育のあり方を検討してきました。主流は対面授業ですが、キャンパス間を繋ぐ、あるいは“Late Generalization”(高学年次の学生が多種多様な科目を継続的に学ぶこと)促進の観点で一部に遠隔授業を残すことが有効であるとし、遠隔授業の円滑な実施のサポート、遠隔授業のさらなる探求、ラーニング・アナリティクスの利活用推進を検討してきました。

2024年度は、遠隔授業のCanvasLMS利用状況調査、担当教員アンケート調査準備を行っており、2025年度も継続する予定です。キャンパスとキャンパス外をオンラインでつなぐ、遠隔授業の新たな可能性も探った具体例として、立教サービス・ラーニングセンター科目「SDGsと現代社会の課題とその関わり方入門」(履修学生数267名)が挙げられます。秋学期に実施した国内外の現場と教室をオンラインでつなぐパイロット授業では、パレスチナならびにフィリピンと接続し、現地における最新の状況を学生に紹介できました。2024年度に得られた知見をもとに、2025年度のよりよい運用に役立てる予定です。

(4) 大学院学内制度改革による大学院教育の拡充

中期目標①: 研究科・専攻科の入進学者確保のための制度整備

【2024年度計画】

- (i)大学院定員未充足の課題に対して、学部大学院一貫プログラムや特別進学制度等の充足率改善のための制度設計と支援の推進

【2024年度の報告事項】

大学院定員未充足に関して、研究科・専攻科の学生定員の見直し、大括り化の検討を開始し、大学院定員管理の厳格化への移行を検討しました。

2024年度は、大学院定員未充足の課題に対して、学部大学院一貫プログラム(文学研究科)や特別進学制度(理学研究科)等の改善のための制度設計を進めることができました。一方で、大学基準協会の認証評価の観点から、博士課程後期課程における改善是正勧告の目安基準を下回る研究科があることから、2025年度も継続して定員充足に向けた取り組みを行うと共に、大学院における研究教育環境整備を連動させて行う予定です。

(5) グローバル・リベラルアーツ・プログラム (GLAP) の展開

中期目標①:リベラルアーツ教育のさらなる高度化を図る

【2024年度計画】

(i)リベラルアーツ教育の高度化に向けたカリキュラム改革について、前年度の検討内容を元に科目として構成したものを実施に移す。

(ii)GLAPとしてのリベラルアーツ教育の考え方を再構築し、対外的に打ち出す。

(iii)リベラルアーツ教育高度化に結び付く学生支援のあり方として、アカデミックアドバイザーの体制をさらに充実する。

中期目標②:就職および進学支援のための仕組みを構築する

【2024年度計画】

(i)キャリア支援のための人的手当を行うとともに、進学相談、就職相談のためのイベント実施、情報提供を行う。

中期目標③:GLAPの安定的な運営に向けた組織体制を構築する

【2024年度計画】

(i)新たな教学条件に基づく教員組織の組成。

中期目標④:海外協定校の体制を戦略的な観点から質量ともに再構築する

【2024年度計画】

(i)リベラルアーツ教育の高度化、その他GLAPの環境を踏まえ、海外協定校の整備について方針化を図る。

(ii)上記方針に基づき、大学間フェアその他に参加することを通じて、海外協定校の開拓、既存協定校との良好な関係の維持を図る。

【2024年度の報告事項】

2024年度は、カリキュラムの運営を安定的に行う中でリベラルアーツ教育の高度化を実施してきました。2025年度は、新任教員が4名着任することも踏まえ、立教大学GLAPとしてのリベラルアーツ教育のあり方を教員間でさらに進化させる取り組みを行う予定です。就職及び進学支援のための仕組みとして、Alumni Reunion（卒業生イベント）の仕組みを整えて運用することができましたが、2025年度においては卒業生の助力を得た就職・進学支援の取組みをより明確にする予定です。海外協定校については、欧州を中心に拡充を図っており学生のニーズにも応えられています。2024年度は新たに英国1校、スペイン1校との協定関係が構築できたほか、現在、新たに協定候補となる英国1校、ドイツ1校との関係が進んでいます。一方でGLAPの入試合格者の定着率が高く、入学者が定員を超えるようになっているため2025年度も欧州を中心に協定候補校を開拓する取り組みを進めます。

(6) 一貫連携教育の充実

中期目標①:(1)理念の共有促進、(2)プログラムの充実化、(3)学習状況の可視化、(4)推薦(内部進学)制度の検証、(5)教員組織の連携強化

【2024年度計画】

(i)「立教学院一貫連携教育推進プラン」の公表及び推進。

1.理念の共有促進

(1)一貫連携教育の理念を理解する「場」の設定

2.プログラムの充実化

(1)現行一貫連携教育プログラムの検証

(2)新規一貫連携教育システムの構築

- | |
|--|
| 3.学習状況の可視化
(1)評価指標の検討
(2)e-ポートフォリオの検討
4.教員組織の連携強化
(1)新座中高、池袋中高の人事交流
(2)立教学院、立教女学院、香蘭女学校、立教英国学院による教育連携協議会の設置 |
|--|

【2024 年度の報告事項】

2024 年度は、2023 年 11 月の教学常務会にて審議、了承された「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、各種施策「理念の共有促進、プログラムの充実化、学修状況の可視化、教員組織の連携強化」を計画通り実行できました。

具体的には、一貫連携教育のプログラムの充実化策として、2024 年 9 月に学院内各校による「合同学校説明会」を、2025 年 2 月に学院内各校の保護者を対象とした「合同勉強会（テーマ：子どもたちのここからだの成長にとって重要な「睡眠」「日々の親のかかわり）」を開催しました。

また、約 15 年振りとなる一貫連携教育に関連する冊子刊行（2025 年 4 月刊行）に向けた一連の取り組みも大きな成果と言えます。次年度についても「立教学院一貫連携教育推進プラン」に基づき、各種施策の実現を目指し、引き続き検討を重ねる予定です。

(7) 大学図書館の機能拡充

中期目標①: 電子図書館機能の拡充

【2024年度計画】

(i) 学内で新たな授業開発の取り組みが進むことに合わせ、図書館が資料の電子アーカイブ化を進める等電子図書館機能の充実を図るとともに、本学の教育発展、教学支援機能の充実化において具体的にどのように貢献できるか検討を進める。

中期目標②: LAの積極配置とピアサポートの検討

【2024年度計画】

(i) 前年度の調査を踏まえて図書館内で最もふさわしい学生の相談体制について多言語対応の拡充の必要性も含めて検討する。

中期目標③: オープンサイエンスへの対応と各種方針の検討

【2024年度計画】

(i) 国立情報学研究所が提供するリポジトリシステムJAIRO Cloudの利用について、その移行作業を引き続き進める。
総合科学技術・イノベーション会議(内閣府)のオープンアクセス方針を踏まえ、他機関の状況について調査する。

【2024 年度の報告事項】

2024 年度の計画は概ね予定通り実行しました。図書館基本方針に則り、図書館運営委員会を通じて全学の意見や要望を吸い上げながら、事業を展開しました。

具体的には、江戸川乱歩「和本カード」を図書館ウェブサイト上のデジタル・ライブラリーに公開すると共に、ウィリアムズ主教京都教区寄贈資料デジタル公開に向けて準備を進めました。

ラーニングアドバイザーによるサービスの更なる拡充を図るための新たな試みとして、「卒論・修論対策 Q & A 展示」、「ラーニングアドバイザーによるミニ「図書館の使い方」講座」、「LA による座談会」等も実施しました。2025 年度以降も引き続き電子リソースを含む学術コミュニケーションの拠点としての機能を高いレベルで達成できるよう、計画的な事業推進を行っていきます。

(8) 2024 年度の次期認証評価への対応

中期目標①: 自己点検・評価活動を含む、内部質保証システムの不断の見直し

【2024年度計画】

(i) 自己点検・評価活動(諮問委員会からの外部評価を含む)。

(ii) 内部質保証システムの見直し。

(iii) 認証評価受審(実地調査対応等)。

中期目標②: 中期計画・事業計画の進捗管理

【2024年度計画】

(i) 自己点検・評価運営委員会における中期計画および単年度事業計画の点検・評価と改善。

【2024 年度の報告事項】

2024 年度は、10 月に実施された第 3 期認証評価の実地調査に向けた準備、受審時やその後の補足資料の提出などの対応を経て、概ね良好な結果を得ることができました。2025 年度については受審結果への対応を行うとともに、改善報告書の作成及び提出を行います。また、次期認証評価の受審(2031 年度)に向けて、第 4 期認証評価や関連法令の改正に対応した自己点検・評価活動を行うとともに、諮問委員会からの指摘に対応しながら、改善・向上を図ります。さらに、自己点検・評価運営委員会としても、中期計画及び事業計画の進捗状況の点検・評価を行います。

研究活動の活性化

(9) 学内研究所・研究センター等の「再」活性化

中期目標①: 学内研究所・センター等の自己点検

【2024年度計画】

(i) 活動報告書の内容に外部評価を含む自己点検評価項目を記載するなどの仕組みを導入し、発展的に研究活動の重点化を行う。

中期目標②: 学内研究所・センター等の研究拠点化のための将来計画整備と情報発信のための研究拠点化

【2024年度計画】

(i) 学術知の情報発信、研究成果の社会還元、社会連携を基軸とする分野横断的学際統合研究センターの構築に繋げることを目標とする。

【2024 年度の報告事項】

総研センターが事務局となっている研究所については、総研センター委員会の開催によって、日々の活動や点検はなされているものの、各々が事業報告書の提出をもって、自己点検を行ってきました。2025 年度以降、発展的に研究活動の重点化へ繋げるサイクル、あるいはその可視化を行うための検討を進めます。

(10) 人文科学・社会科学を軸とした学術知共創の支援

中期目標①: 学内助成金の枠組みの見直しと拡充

【2024年度計画】

(i) 立教大学学術推進特別重点資金(SFR)の制度を拡充し、萌芽的独創的な研究領域や学際的研究、分野融合研究を支援する仕組みの構築。

中期目標②: 競争的資金獲得のためのイニシアティブ機能の強化

【2024年度計画】

(i) 研究者支援を指向したインセンティブと競争的資金不採択時の研究奨励資金等の措置を含む科研費申請率向上のための支援制度整備。

中期目標③: 学内研究ブランディング・重点領域の創出

【2024年度計画】

(i) 未来社会への貢献を軸とする重点研究領域としての「知の共創」の策定と支援、学内研究ブランディングシーズ探索とその基盤構築。

【2024年度の報告事項】

当初の計画に基づき概ね順調に事業を遂行しました。現行種目の助成金額の見直しを行った結果、2025年度から教員向けの立教 SFR 国際研究論文掲載経費（特別助成）においては、トップジャーナルへの掲載支援を強化することを目的に、一定の基準を満たした学術論文誌に掲載する場合の掲載費用について、助成金額および回数の上限を撤廃しました。また、立教 SFR 大学院学生研究（研究発表支援）については、「海外」開催学会への助成額を大幅に拡充しました。また、アウトリーチ活動としてサイエンスカフェを実施し、学生や一般の方との双方向の対話を通じ、研究シーズ探索に寄与しました。

(11) 国内外共同研究推進の支援

中期目標①: 国内外共同研究の推進

【2024年度計画】

- (i) 国外招聘派遣学内支援制度の見直しと拡充のための制度設計。
- (ii) 国内外共同研究等のための協定等業務の支援制度設計。

中期目標②: 外国人研究者のための招聘支援

【2024年度計画】

- (i) 外国人長短期招聘制度申請支援の開始。

中期目標③: 研究者情報の整備と研究成果広報の強化

【2024年度計画】

- (i) 学内研究者情報の充実化とResearchmapとのデータ連携

中期目標④: 研究開発マネジメントの強化を支える専門職導入にかかる

【2024年度計画】

- (i) 研究開発マネジメント(URA等)専門職の導入に向けた予備調査として、外部機関のSD等を通じて情報収集を行うとともに、シーズ探索を含む検討を開始する。

【2024年度の報告事項】

2024年度は、データ連携の取り組みの一つとして、研究者情報とresearchmapとのデータ連携に取り組みました。2023年度末までに未連携であった方に対して引き続き申請を依頼した結果、2025年3月時点で、研究者情報掲載者（名誉教授を除く）684名のうち656名（約96%）がデータ連携済となりました。研究開発マネジメントの強化を支える専門職導入にかかる検討については、研究費執行担当者の専任職員2名をJSTが実施するURA研修（fundamentalレベル）に派遣し、情報収集を行いました。得た情報を踏まえて、2025年度以降、本学での導入可能性について検討します。

(12) 環境変化に応じた奨学金制度の構築

中期目標①: 国レベルでの学生支援(高等教育の修学支援新制度)の支援対象拡大に伴う奨学型奨学金制度の見直し 【2024年度計画】 (i) 高等教育の修学支援新制度の支援対象拡大に伴い、支援対象が重複する学内奨学型奨学金制度の課題を確認し、ワーキンググループを設置して制度化に向けた検討を2023年度に行ったことを踏まえ、具体的な制度の運用を開始する。
中期目標②: 学部レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築 【2024年度計画】 (i) 学部レベルでの奨学金制度に関し、2015年報告に基づく制度の内容、運用を確認し、そこから抽出される課題について、2023年度に設置されたワーキンググループにおいてなされた提案に基づき、制度化に向けた検討を行う。
中期目標③: 大学院レベルでの奨学型・育英型のバランスの取れた奨学金制度の構築 【2024年度計画】 (i) 大学院レベルでの奨学金制度に関し、2015年報告に基づく制度の運用、その他関連する制度の運用を確認し、そこから抽出される課題について、2023年度に設置されたワーキンググループにおいてなされた提案に基づき制度化に向けた検討を行う。

【2024年度の報告事項】

2024年度は、自由の学府奨学金（2026年度入学者対象）について制度変更の学内合意を得ることができました。2025年度については、出願の柔軟化にともなう利用者拡大につなげるために具体的な広報を進める予定です。グローバル奨学金および大学院レベルの奨学金に関しては、大学としての国際化の動きや大学院生への支援に対する政策判断をもとに引き続き関係部局にて検討を進めます。

(13) キャリア支援・就職支援の強化とキャリア・ブランディングの深化

中期目標①: 学生のプロフィールに応じたキャリア支援・就職支援プログラムの充実 【2024年度計画】 (i) キャリアセンター・プログラムのカテゴリ(ガイダンス系、就職支援系、インターシップなど本学生が外部企業に赴き実習等を行うプログラム、キャリア相談)ごとの継続的改善。 (ii) 3つのルート(キャリア支援委員会、キャリアサポーター連絡会、各学部の担当スタッフによる連携)を活用した各学部・研究科との連携強化の継続。 (iii) 大学院生の支援施策の試行と評価 (iv) 英語による留学生支援方法の定着と改善。
中期目標②: アフターコロナに対応した現行のプログラムの継続的改善、および社会ニーズを先取りした新しいプログラムの開発と実施 【2024年度計画】 (i) 現行プログラムのレビュー、アフターコロナに向けた改善(オンラインと対面の最適化)の定着と改善。 (ii) 最新の社会動向、ニーズを捉えた現行プログラムの改善、新規プログラムの定着と改善。
中期目標③: キャリア支援・就職支援関連のデータ情報の取得率向上と、データの利活用 【2024年度計画】 (i) 再検討後の進路決定情報取得方法の定着と改善 (ii) 再検討後の各プログラム実施に関わるデータ整備(例: アンケート調査の回収率向上策、利活用の方法など)の定着と改善 (iii) キャリア支援・就職支援の評価指標の開発の検討

中期目標④：“キャリアの立教”のブランドイメージの向上

【2024年度計画】

- (i) 再検討後の広報課および入学センターとのキャリア広報に関するターゲットおよび方法の定着と改善
- (ii) 再検討後の高校生および進路指導教員対象プログラムの定着と改善

【2024年度の報告事項】

就職活動の早期化・長期化に備えて、学生のニーズを把握しながら、キャリアセンター主催プログラムの対象学年、開催時期、内容を改善し、「学生のための支援」の実現に努めました。「Rikkyo My Career Gate」と「スタディツアー」では大規模な変更を行いました。良好な結果を得られました。具体的には、「スタディツアー」は協力企業を19社から28社に増やし、参加学生数も前年度比300名増加しました。学生の訪問先プログラム満足度は98%を超え、学生の選択肢を増やしながらプログラムの内容も充実させることができました。その他、各プログラムも、課題はあるものの、実施後のアンケートでは概ね良い評価を得ることができています。

また、大学院生・外国人留学生やしょうがいのある学生の増加、学生の職業観・ライフスタイル重視への変化、企業の採用手法の多様化など、キャリアセンターを取り巻く状況も年々複雑になっていることを踏まえて、2025年度以降は「学生のためのキャリア教育・支援」の具体化と、「キャリアの立教」という社会的評価の向上のため、キャリアセンターがどのように自己規定し、各種活動を展開するか、という課題を検討します。

(14) 新しい時代を見据えた体育会活動支援

中期目標①：現行の第Ⅵ期体育会活動奨励金を改善した上で第Ⅶ期体育会活動奨励金制度を実施

【2024年度計画】

- (i) 第Ⅶ期体育会活動奨励金の制度について、本学の意向を踏まえつつ、校友会と調整を行い、再度制度設計を行う。その上で、学内のコンセンサスを得たのち、各部に対し説明会、募集、選考等を実施する。

中期目標②：立教版部活動指導員の制度化に伴う大学側の支援体制の整備

【2024年度計画】

- (i) 指導者の候補者となる体育会学生やそれ以外の学生、OB・OGらを柔軟に供給できるよう体育会各部、OB・OG会組織に対して周知する。加えて、指導者の候補を紹介できる体制を構築する。

中期目標③：体育会活動の支援に関する課題の整理と将来構想の構築

【2024年度計画】

前年度に引き続き、残された課題についてワーキンググループにおいて検討を進める。とりわけ、昨年度ワーキンググループの課題として新たに追加された体育会に関する管理上の課題と対応策について集中的に議論を行う。その上で、本学における体育会活動の支援方針を策定し全学的なコンセンサスを得る。

【2024年度の報告事項】

2024年度は、概ね計画通り遂行することができました。

なお、過去の経緯や他の規則との整合性をとる必要があるため、「新しい時代を見据えた体育会支援検討ワーキンググループ」は、引き続き丁寧な議論を重ね、2025年度内に案を策定し全学的な議論に資することができるよう進める予定です。

(15)「立教箱根駅伝 2024」事業の推進

中期目標①:陸上競技部男子駅伝チームの安定的な活動への支援

【2024年度計画】

(i) 日常的な活動サポートを継続する。関係者、関係組織と密な連携と必要な調整を行う。

中期目標②:2025年度以降の「次の展開」の検討・推進

【2024年度計画】

(i) 事業期間終了後の活動のあり方について、新しい時代を見据えた体育会活動支援検討ワーキンググループでの体育会全体に関する検討を踏まえ、「立教箱根駅伝2024」推進委員会を中心に方向性を検討し、部長会で承認を得る。

(ii) 新しい活動方針の実施に向けた準備を進める。

【2024年度の報告事項】

2024年度は新監督として高林監督を迎えた初年度でした。年間を通して、陸上競技部と大学で情報共有や課題を確認し、課題への対応を適宜行いながら事業を推進できました。また、男子駅伝チームは3年連続30回目の箱根駅伝出場を果たしました。初出場となった全日本大学駅伝(2024年11月3日)、全日本大学駅伝のシード権獲得に伴い出場権を得たEXPO EKIDENについても、男子駅伝チームの支援およびコース沿道の地域立教会の応援支援をするなど、立教として一体感のある応援を地域立教会と連携し円滑に展開できました。また、男子駅伝チームのユニフォームへのアスリートスポンサー2社からの協賛をいただくことができました。

2024年度末をもって創立150周年記念事業として推進してきた「立教箱根駅伝2024」事業を終えることをうけ、6年に渡り推進してきた事業の振り返りを行いました。2025年度以降は「立教大学箱根駅伝プロジェクト Phase2」として「箱根駅伝シード権獲得」という新しい目標を設定し、事業を推進します。

(16) 地域連携の強化

中期目標①: 豊島区、新座市および首都圏以外の団体との連携推進については、今年度の成果をふまえ、次年度以降もさらなる強化、連携の実質化を進める。 【2024年度計画】 (i) 地域団体の協力を得て具体的な連携事業を実施する。
中期目標②: 今年度包括協定を締結した公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとは、次年度以降、授業を含めた連携についての計画を具体化、協定を生かした連携を行っていく。 【2024年度計画】 (i) 2023度包括協定を締結した公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとは、2024年度以降、授業を含めた連携についての計画を具体化、協定を生かした連携を行っていく。
中期目標③: 今年度から実施した正課外社会教育プログラム(地域連携ワークショップ)については、引き続き、地元自治体・企業・学生からのニーズに応じて、安定的に継続していく。
中期目標④: 陸前高田市および岩手大学との今後の交流の継続やあり方を継続的に検討する。また、陸前高田市をフィールドとした学内プログラムの企画および支援については、現存のプログラムを継続して実施していく。 【2024年度計画】 (i) 陸前高田サテライト援助金制度による学生来訪促進。 (ii) 陸前高田市をフィールドとした学内プログラムの企画実施および同支援。

【2024年度の報告事項】

2024年度は、地元豊島区(池袋)、新座市との連携強化、その他の団体との連携など、計画どおりに様々な活動を実施または実施支援を行い、それらの活動について立教大学公式ホームページ等(https://www.rikkyo.ac.jp/about/activities/social_engagement/)で積極的に社会へ発信することができました。公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの連携についても、学共通科目・全学共通カリキュラム(総合系)科目「子どもの権利から考える国際協力／～SDGsを起点として～」の開講や、同法人が開催事務局を務める「子どもの権利条約フォーラム2024 in 東京」の会場として本学池袋キャンパスの施設を無償貸与し協力するなど、具体的な連携実績をあげることができました。また、陸前高田サテライトについては、現行の陸前高田グローバルキャンパス閉所に関する手続きや後片付け等を無事に完了し、2025年6月1日からの新拠点「立教大学陸前高田サテライト」の開所に向けた準備も、市役所と連携しながら計画どおりに進めることができました。

今年度の事業推進内容を踏まえて、2025年度は、教職員が豊島区について学ぶプログラム企画や、陸前高田市をフィールドとした正課科目の開講、「陸前高田イタルトコロ大学」の運営主体の市への移管などを通じてさらなる連携強化を図る予定です。

(17) SDGs の連携強化

中期目標①:「SDGs」を実践する学生の拡大

【2024年度計画】

(i) SDGsへの意識向上については、2023年度の成果をふまえ、関連科目の開講、関連プログラムの実施を通して、在学中にSDGsを知り、実践していく学生数の継続的な拡大について検討する。

中期目標②:「立教学院カーボンニュートラル推進連絡会」の活動の展開

【2024年度計画】

(i) 立教大学SDGs講座と冠した講演会の展開を含めて、SDGsおよびカーボンニュートラルの取り組みの諸課題について社会へ発信していく。

中期目標③:自治体との連携の継続

【2024年度計画】

(i) 豊島区(池袋)、新座市との関係の一層の強化。正課外社会教育プログラム(地域連携ワークショップ)を実施。豊島区では「としまコミュニティ大学」他、新座市および近辺では、スポーツ教室の開催他。また、首都圏以外の地域の自治体や大学、組織との連携を図る。

【2024年度の報告事項】

2024年度は具体的に下記の通り目標を達成できました。

①「SDGs」を実践する学生の拡大という目標を達成するにあたり、『SDGs×AI×経済×法』が継続的に開講されているほか、陸前高田サテライトやボランティアセンター、各学部・研究科等がSDGsに関連する様々な正課・正課外教育プログラムを展開し、学生がSDGsについて考えることができる機会を拡大しました。また、「としまコミュニティ大学」や陸前高田市においてもSDGsに関連する講座や公開講演会を実施し、地域の方にもSDGsについて学んでいただく機会も提供しました。

②「立教学院カーボンニュートラル推進連絡会」の活動の展開については、2024年10月4日に2024年度第1回立教学院カーボンニュートラル推進協議会が開催され、ウォーターサーバーの増設、靴入れビニール袋の段階的撤去、建物のZEB化、原子力研究所への太陽光パネルの設置、キャンパスのカーボンニュートラル達成に向けたロードマップの策定等について具体的な協議を行うことができました。

③自治体との連携の継続についても「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」にダブル選定されている豊島区と連携し、「地域課題連携ワークショップ」や「としまコミュニティ大学」へのSDGs関連講座の提供を行うことができました。また、同じく「SDGs未来都市」に選定されている陸前高田市においても、SDGsに関連する様々な正課・正課外プログラムを展開することができました。

(18) Rikkyo Study Project (RSP 事業)

中期目標①: 事業に基づくカリキュラム運営の安定化 【2024年度計画】 (i) 安定的にカリキュラムを運営する。 (ii) カリキュラムの不具合やプログラム運営の課題を改善するため、制度、ルールを修正する。
中期目標②: 事業に基づく留学生受入れ・協定校増加によるキャンパスの国際化の一層の推進 【2024年度計画】 (i) 英語トラック選抜制度、学校長推薦による募集制度による学生を60名受け入れる。 (ii) 協定校を40校まで増加させる。 (iii) PEACE(一般)の志願者を28名以上に増やす。
中期目標③: 事業に基づき受け入れた留学生に対する奨学金支給にかかる運営の安定化 【2024年度計画】 (i) 学業奨励奨学金の採択者を決定し、支給を開始する。 (ii) 奨学金採択者である留学生に対し入学前予約型奨学金の支給を行う。
中期目標④: 事業に基づき受け入れた留学生に対する安定的な寮運営 【2024年度計画】 (i) 入寮後、安定的な寮運営を行う。

【2024 年度の報告事項】

RSP 事業全体としては、協定校数、志願者数ともに順調に数字を伸ばし、着実に進んでいます。2024 年度の入学者は英語トラック選抜制度 11 名、学校長推薦による募集制度 (PEACE/NEXUS) 7 名となりました。協定校は 2025 年 3 月時点で PEACE 39 校 (推薦枠 84)、NEXUS 34 校 (推薦枠 74) と協定締結を完了しました。また、RSP 事業においては初めてとなる RESS (私費外国人留学生学業奨励奨学金) の採択者を決定し、支給を開始しました。

2025 年度以降は、当初設定した協定校からの学生獲得数達成や入学後 1 年間の全員入寮制度の見直し、などの課題に取り組む予定です。

(19) 大学の国際化促進フォーラム事業

中期目標①: 本学学生が受講できるオンライン海外プログラムを増やす

【2024年度計画】

(i) オンライン交流

(ASEAN/その他)の実施

a. 立教海外オンラインプログラムの実施並びに国内連携大学との共催体制構築

b. 明治大学が実施するタイのオンラインプログラム共催の継続実施

c. 関西大学が実施するCOIL型海外オンラインプログラム共催の継続実施

(ii) 他大学との連携拡充

**中期目標②: 他大学が有する外国大学・機関とのネットワークを活用し、ポストコロナ時代の
海外交流の新たな方策や知見を獲得する**

【2024年度計画】

(i) 各大学の海外拠点における集合型交流を実施

d. 本学が香港等にて実施するリーダーシップの集合型プログラム並びに国内連携大学との共催体制構築。

e. 明治大学がタイで実施する集合型プログラム共催の継続実施。

f. 明治大学がタイ以外の地域で実施する集合型プログラムに共催体制構築。

【2024年度の報告事項】

本事業では、「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」をテーマに掲げています。コロナ後、急速に進む実渡航への回帰を考慮し、オンラインの要素をプログラム運営にどのように取り入れるか、2023年度から2024年度にかけて本事業参加大学間で検討がなされてきました。時間を節約し場所や資金を使用せずともプログラムを実施することで、教育的効果を最大限に高めるための方策として、事前研修（研修意義の共通理解）・事後研修（振り返り・学びの定着）をオンラインで実施する次世代型国際共修プログラムの実施に至りました。また、それぞれの大学による危機管理方法等を互いに開示し、安全安心な海外渡航をサポートする体制を構築し、大きな事故なくすべての行程を終了できました。

(20) 大学の世界展開力強化事業

中期目標①:リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成 【2024年度計画】 (i) 第3回ACE運営会議(仮称)の開催
中期目標②:「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成 【2024年度計画】 (i) 交換留学の実施:派遣12名、受入12名。 (ii) 共同オンライン科目群の実施。 (iii) インテンシブプログラム(夏)の実施:立教大学主催、36名(内オンライン24名)程度受入。 (iv) インテンシブプログラム(冬)の実施:北京大学主催、12名(内オンライン6名)程度。
中期目標③:大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上 【2024年度計画】 (i) 第3回FDセミナーの開催:5名程度参加。
中期目標④:学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化 【2024年度計画】 (i) 【再掲】インテンシブプログラム(夏)の実施:立教大学主催。 (ii) インターンシップの実施:参加(海外)1名程度、受入(国内)2名程度。 (iii) ニュースレターの発行。(年1回)

【2024 年度の報告事項】

韓国、中国およびシンガポールの大学(ソウル大学校、北京大学およびシンガポール国立大学)と本学による「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」を形成しています。

2024 年度は、本事業採択 2021 年度から数えて 4 年度目となります。2024 年度は、春学期にソウル大学校において共同オンライン科目「Literature in the Real World」が開講され、秋学期に北京大学において共同オンライン科目「Chinese Traditional Identity and its Modern transformation」が開講されました。同じく秋学期に本学において共同オンライン科目「ACE Seminar on the Development of Cities」を開講し、ソウル大学校からの履修がありました。文化・社会・経済の中心地としての都市の役割やその成り立ちを、歴史と現代の視点から検討、17 世紀の江戸から現代の東京へと通じる都市の建築・都市計画史と経済社会の発展を学べる機会を提供しました。なお、2024 年 6 月 27 日(木)に文部科学省に対して実施された令和 6 年度行政事業レビューの公開プロセスにおいて特徴的好事例として文部科学省に取りあげられ紹介されました。

また、ソウル大学校との確固たる信頼関係の構築によって、日韓国交正常化 60 周年イベントを 2 校間で開催するするなど、成果が具体化した年度でもありました。さらに、本事業は 2023 年度に中間評価にて A 評価を受け、2024 年度に行われた TGU の令和 6 年度事後評価結果において「アジアトップ大学と『リベラルアーツ教育』を共同テーマとした連携事業を質の保証を伴った形で交流が進められており、アジアにおけるブランド力向上に寄与していることも大きな成果である」と言及されました。2025 年度以降は、文部科学省の補助期間終了後の 2026 年 4 月 1 日以降、いかにこの枠組みを残しながら学内に展開していくのか、パートナー大学との良好な関係を維持し、コンソーシアムを継続させるのかについて検討を行います。

(21) 広報・ブランディングの推進

中期目標①:大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築

【2024年度計画】

(i) 広報活動の学内理解・情報共有の促進度を検証し、インターナルブランディングの課題を抽出し、次年度以降の方針を策定する。

学内のニーズに応じて広報・入試広報連絡会拡大版を実施する。

中期目標②:メディア関連会議の定期的な開催

【2024年度計画】

(i) メディア関連者との情報交換会の効果測定と次年度に向けた企画立案。

中期目標③:危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施

【2024年度計画】

(i) 危機対応マニュアルと対応訓練の見直し。

【2024年度の報告事項】

広報・ブランディングでは、中期計画で重点事業に位置付けられている事業の積極的な広報、広報活動のための部局間連携の強化、メディア・リレーションズの構築、危機における広報対応力の強化を推進しています。

オープンキャンパスでは、入学センターと広報室が連携して広報活動を行い、47,800人の来場者数となりました。6年振りに開催したマスコミ懇談会は、過去最高の135人規模（立教関係者35人、マスコミ100人）での開催となり、2026年度に開設する環境学部のPRや2025年4月に利用開始となった新座キャンパス新棟といった本学の新しい取り組みをメディア関係者に伝えることができました。また、危機管理案件発生時に備えた研修を実施し、有事に備える準備を行いました。

2025年度は入学センターと広報室が連携し、環境学部の広報展開からの認知度アップ、志願者獲得を行うことが課題です。

大学運営基盤の強化

(22) 財政基盤の構築

中期目標①: 事業別の予算把握と管理 【2024年度計画】 (i) 事業別予算を管理する。管理手法の妥当性を検証し、必要な改善を行う。
中期目標②: 事業成果の検証と評価の実施。事業の選択と集中、スクラップアンドビルドの実現 【2024年度計画】 (i) 事業検証・評価するために必要な資料の整備や手続きを検討し、実施する。評価結果の予算編成への連動手法を検討し、試行的に実施する。
中期目標③: 主な財務目標比率の指標設定と管理 【2024年度計画】 (i) 中長期的な投資需要、運営経費、収入を想定し、財政計画を策定する。 (ii) 財政の安定化を図るため、管理する指標を検討する。財務目標比率について検討する。 また、財務目標比率達成に必要な対策について確認する。 2025年度予算編成時には、財政目標比率を設定する。
中期目標④: 教育発展、研究活動の活性化に資する外部資金獲得の方策の策定、 学校会計繰入額の増収 【2024年度計画】 (i) 外部資金の獲得に繋がる情報収集と課題の把握を学院財務部財務課にて行い、必要な対策を明らかにする。 必要な対策について関係部局と協議を行い、施策を計画する。 収益事業部門からの学校会計繰入額の増収を促すため、学院収益事業への協力を行うための施策を計画する。 (ii) 2024年度は総長室と連携し、改革総合タイプ4への申請に重点を置いて推進する。

【2024年度の報告事項】

教学計画の実現に必要な投資を適切に行いながら、財政基盤の安定化および強化を図るための諸施策を概ね推進することができました。主な成果として、財政計画策定、事業推進のための予算配分の選択と集中、事業別の予算把握と管理、改革総合支援事業の採択があげられます。また、収益事業への協力については、創立150周年記念事業や教室貸出強化等に積極的に協力し、一定の成果があげられました。

しかし、今後の教学計画の推進に向けて投資額がさらに増大することが見込まれるため、財政基盤の安定化および強化を図るための施策を従来以上に強力に推進する必要があります。事業計画化された事業成果の検証と評価を行い、必要な改善を毎年度図る仕組みの導入や、財政の安定化を図るため、目標とする主要財務比率の設定を目指します。

(23) 池袋キャンパス第一期施設整備計画の策定

中期目標①：池袋キャンパスメーキング第一期整備計画の策定 【2024年度計画】 (i) 2035年までの「教学発展・再開発ゾーン」および「社会連携ゾーン」の施設について、更新順序、規模、配置機能等を示す「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画」を毎年度策定する。 (ii) 「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画(Ver 2)」で示されたPhase 1の「建物計画・施設改修計画」を遂行する。 (iii) 新研究室棟(仮称)建設事業計画推進に向けて、検討組織を設置し、建物の具体化を進める。また、設計会社を選定し、基本設計・実施設計を完了する。
中期目標②：新学部設置に伴う教学規模拡大への対応 【2024年度計画】 (i) 現有建物改修や施設機能の配置変更など教学規模拡大に必要な措置を計画する。また、状況に応じて取得不動産の活用についても検討を行う。
中期目標③：新ミッチェル館(仮称)建設計画の推進 【2024年度計画】 (i) 新ミッチェル館(仮称)本体工事を開始する。また、2026年4月の竣工・利用開始に向けて、4号館・13号館の再配置も含めた理学部・研究科の移転計画の検討を進める。
中期目標④：新9号館(仮称)建設計画の具体化 【2024年度計画】 (i) 新9号館(仮称)建設事業計画推進に向けて、検討組織を設置し、建設計画の具体化を進める。また、設計会社を選定し、基本設計・実施設計を完了する。

【2024年度の報告事項】

2024年度は「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画(Ver 3)」を策定しました。

2024年4月から施行された「建設業界の働き方改革実施」や世界的な物価上昇の影響を受け、事業全体を通して、建設事業費の高騰やスケジュールの見直しを行いました。特に新ミッチェル館(仮称)建設事業については、当初の目標であった2026年4月の竣工・利用開始を1年遅らせることとなり、4号館・13号館の再配置や新9号館(仮称)建設計画も見直しを行いました。一方、新研究室棟(仮称)は当初の予定である2026年4月利用開始の目途が立ち、環境学部の施設機能が整備される予定です。2025年度以降は、「池袋キャンパスメーキング第一期整備計画(Ver 3)」に基づいて計画を遂行しつつ、引き続き建設業界及び社会情勢を注視しながらキャンパス全体の計画策定を行います。

(24) 新座キャンパスメーキング基本構想と第一期整備計画の策定

中期目標①: 新座キャンパス第一期整備計画の策定・実施

【2024年度計画】

(i) 教学計画に基づく学生数増加への対応、取得した隣接地の活用、第二期整備計画に向けた準備(将来対応スペースの確保等)をはじめとする新座キャンパスの施設課題をワーキンググループにて検討し、「新座キャンパス第一期整備計画」を策定する。

(ii) 第一期整備計画に基づき、次年度の具体的な整備計画を策定する。

中期目標②: 取得した隣接地の2025年度以降の具体的な整備計画の策定

【2024年度計画】

(i) 志木街道沿いの立地を活かし、近隣住民と学生・教職員の双方利用が可能な施設・機能を検討する。また、新座キャンパスの諸課題への対応を踏まえた具体的な整備計画を策定する。

中期目標③: 新座新棟(仮称)利用開始に向けた整備と既存施設再配置計画の策定

【2024年度計画】

(i) 新座新棟(仮称)利用開始に向けて、共用スペース活用の検討を行う。

(ii) 新座新棟(仮称)竣工後に、必要な機器・備品の配置、機能移転を実施する。

(iii) 新座新棟(仮称)利用開始。

(iv) 新座新棟(仮称)にスポーツウエルネス学部・研究科教育・研究スペースが移転するのに伴い、既存施設の再配置計画を策定し、実施する。

【2024 年度の報告事項】

2024 年度は、新座キャンパスメーキング基本構想（2021 年度策定）にもとづき、学生数増加に対応する教育・研究スペースの確保や、取得した隣接地の活用等を継続検討し、これらを反映した「新座キャンパス第一期整備計画」を策定しました。また、9 号館の利用開始に向けた共用スペースの活用方針の検討と、各諸室への機器・備品の配置計画、既存施設の再配置を含む教育・研究機能の移転計画を策定し、順次実施しました。スポーツウエルネス学部・研究科の新設に伴う学生数増加への対応と、学部・研究科の教育・研究スペースの確保、という喫緊の課題に対して計画通りに 9 号館の利用を開始することができました。

2025 年度以降は、「新座キャンパス第一期整備計画」にもとづく具体的な事業計画の策定と第二期整備計画に向けて必要な検討を継続します。

(25) 情報戦略 2.0 の推進

中期目標①: 次世代教育基盤の整備【大学教育領域】 【2024年度計画】 (i) 現行システムであるBlackboardからCanvas LMSへ完全に移行する。 (ii) 新たな証明書発行システムの運用を開始する。運用を踏まえて今後の展開の検討に着手する。 (iii) 継続して標準的なPC機器等の案内を行う。 (iv) 新しい教育手法の確立を支援する整備を実施する。 (v) ネットワーク環境整備を進める。(第三期)
中期目標②: 先導的なICT活用チャレンジの支援と全学資産化【大学教育領域】 【2024年度計画】 (i) 先導的ICT活用の教育的取組の調査と支援体制の検討を行う。
中期目標③: ICT活用能力の底上げを可能とするサポート体制の充実【大学教育領域】 【2024年度計画】 (i) 継続して学内のICT活用の課題とニーズ把握を進める。 (ii) ICT活用に関するFDを実施する。
中期目標④: 教育・学修データ分析の高度化と活用【大学教育領域】 【2024年度計画】 (i) ダッシュボードの活用に向け、立教時間の画面構成や導線の改修を行う。 (ii) Learning Analyticsのトライアル実施をおこない、学内展開の可能性の評価を行う。 (iii) トライアル実施を踏まえて、本学データの活用ルール・運用の検討を行う。
中期目標⑤: データ駆動型教育の実現に向けた整備【一貫連携教育領域】 【2024年度計画】 (i) トライアル実施として収集した各校データを用いて具体的な活用方法を検討する。 (ii) 児童・生徒・学生の学修支援に有効な情報を整理し、関連する学習データ等の調査を行う。
中期目標⑥: ICT教育の環境整備【一貫連携教育領域】 【2024年度計画】 (i) 各校のICT環境整備方針を共有し、各校の整備には情報企画室が支援を行う。立教小学校の仮校舎移転に伴う整備を支援する。
中期目標⑦: 大学の活用するLMSの小中高における活用【一貫連携教育領域】 【2024年度計画】 (i) 大学LMSの運用状況について各校との情報共有を行う。
中期目標⑧: 研究・学術の交流・発信を支える環境の整備【研究・学術領域】 【2024年度計画】 (i) ①(v) のネットワーク整備とあわせた整備を進める。
中期目標⑨: 研究活動のさらなる活性化に向けたICT環境の在り方に関する検討【研究・学術領域】 【2024年度計画】 (i) ①(v) のネットワーク整備とあわせた整備を進める。
中期目標⑩: 働き方改革に資する情報化の推進【組織運営領域】 【2024年度計画】 (i) DX推進プロジェクトチームの活動を継続してDX推進活動を実施する。 (ii) チャットボットなどの適用範囲を拡大する。

中期目標⑪: 全学的なシステム活用・統合に向けたシステムリプレイス計画の策定 【組織運営領域】 【2024年度計画】 (i) ホストコンピューターの移行計画に基づき、移行作業に着手する。 (ii) 全学の情報インフラ基盤の更新を踏まえて、クラウドの基盤を活用した運用基盤を整備する。
中期目標⑫: 情報戦略体制の拡大・強化 【2024年度計画】 (i) 各校の情報化に関する検討状況を情報企画室に収集し、特に情報インフラ面での合理化に向けた情報整理を行う。
中期目標⑬: 学院情報企画室の機能の発展的見直し 【2024年度計画】 (i) 大学における教育研究支援活動に対する情報部門の体制検討を行う。
中期目標⑭: 情報セキュリティの整備 【2024年度計画】 (i) 情報セキュリティに関わる規定の整備に合わせた実質的な点検体制の整備案を検討する。
中期目標⑮: データ活用人材の育成 【2024年度計画】 (i) 研修制度を継続する。 (ii) 外部研修および関連資格試験等を継続する。

【2024 年度の報告事項】

本学では、全学的かつ中長期的な観点によって、次世代に向けて必要不可欠な情報インフラを整備し、教育機関としての競争力を高めるとともに、学生の利便性向上や教職員の働き方改革等を推進し、より高次の情報活用型組織へ継続的に発展していくことを目指しています。情報戦略 1.0（2019 年～2021 年）として達成された基盤整備をもとに、大学で確立した情報戦略体制を学院に拡大し、大学教育領域、一貫連携教育領域、研究・学術領域、および組織運営領域への貢献を具体化する情報戦略 2.0（2022 年～）を推進しています。

2024 年度は、新たに以下の取り組みを行いました。

- ・ネットワーク環境整備として、学内のデバイス（PC やタブレット、スマートフォン）数の増加に対応するために、無線 LAN のアクセスポイント等の増設を含めた更新を実施しました。
- ・立教時間の画面構成や導線の改修を実施し、ダッシュボードへのアクセス性を高めました。
- ・Learning Analytics のトライアルとして、授業教材へのアクセス記録ツールによる試行を 2 科目の授業で実施し、評価を行いました。継続した検証が必要であると判断し、本学データの活用ルール・運用の検討は継続対応としています。
- ・DX 推進プロジェクトチームの活動にて、RPA 試行などの各種業務改善を進めています。
- ・新たな部署のサイトにてチャットボット運用を開始しました。
- ・ホストコンピューターの移行計画に基づき作業を開始しています。
- ・クラウド基盤も活用した、全学の情報インフラ基盤の更新を完了しています。

(26) 創立 150 周年記念事業の推進と募金活動への貢献

中期目標①：創立150周年記念式典、記念企画等の具体的検討と実施 【2024年度計画】 (i) 創立150周年のテーマに合う記念企画の具体的な計画を立案し、実施に向けた準備を進める。各企画の推進にあたっては、それぞれの企画の目的と対象とするステークホルダーを明確にし、周知する手法等も検討・実施していく。なお、創立150周年で実施する記念企画として、広報的観点や記録に残し未来に伝えていくという目的で、映像制作、出版物制作等も行う。計画の推進にあたっては、学院・各学校と連携しながら、進める。 (ii) 創立150周年式典で実施するプログラム内容に関わる準備や、式典当日の運営に向けた準備を学院と連携しながら行う。
中期目標②：校友・地域・社会といったステークホルダーとの連携強化とブランディングの向上 【2024年度計画】 (i) 校友会はじめとした本学のステークホルダーと協働企画や、本学のステークホルダーに向けた企画を計画・実施することにより、さらなる連携の強化に繋げる。 (ii) 大学で選定した記念事業である「立教箱根駅伝2024」「新座新棟（仮称）建設事業」「旧江戸川乱歩施設整備事業」と、大学で推進する記念企画の意義を社会に訴求し、募金活動やブランディング向上を図る。具体的には、創立150周年記念サイトや各事業を紹介するサイト（特設サイト）やダイレクトメール等で広くステークホルダーに周知する。
中期目標③：募金活動への協力 【2024年度計画】 (i) 創立150周年募金活動は2023年度末で終えるが、継続して実施していく記念事業が存在する。引き続き、募金活動と連動させるべく、学院募金室との情報共有体制を構築し、連携を図る。

【2024 年度の報告事項】

立教学院は 2024 年に創立 150 周年を迎えました。児童・生徒・学生、保護者、校友、受験生、企業、地域の方々といったステークホルダーとの連携強化を目的とした創立 150 周年に向けた取り組みを学院と連携しながら推進しました。2024 年度は創立 150 周年に関わる企画を 42 企画推進しました。42 企画のうち、34 企画は創立 150 周年記念事業推進本部を中心に推進し、8 企画は学院内部局より募集し、推進本部と連携しながら進めて全ての企画を計画どおりに実施し、特段のトラブルなく終わることができました。

また、記念企画として「総長と著名校友との対談集」の制作・刊行、創立 150 周年記念映画『道のただなか』の発表など、本学院の貴重資産や歴史、建学の精神を振り返る契機となるとともに、広くステイクホルダーに対して学院の歩みを伝える機会をとなりました。大学が推進する創立 150 周年記念事業である「立教箱根駅伝 2024」「新座新棟（9 号館）建設事業」「旧江戸川乱歩施設整備事業」および各種記念企画については、学院と連携し、引き続き、創立 150 周年記念サイトや大学公式 SNS 等を活用し、その取組内容の周知を図りました。創立 150 周年記念サイトに掲載された企画のうち、池袋・新座の両キャンパスで実施した「オープンデイ」には、約 4 万件という多数のアクセスがあり、当日の参加者数も 4 千人を超えるなど、当企画への高い関心と反響の大きさを示す結果となりました。

1 年間の取り組みを通じて、本学院の歴史や理念への理解を深めるとともに立教の未来像を共有するとともに、多様なステイクホルダーとの結びつきを一層強化する契機となった点において、創立 150 周年の取り組み目標・テーマに沿った記念企画等の推進ができました。

立教大学 重点的に予算配分した事業の実施状況

限られた財源のなかで、『大学運営の基本方針』を着実に具体化していくために、戦略的かつ優先的に予算配分する事業を設定しています。

【領域】重点政策

本学の教学発展における重点政策の 1 つを具体化した事業であるため、重点事業に位置付け、予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
RIKKYO Learning Style 第2ステージの推進				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
19,030	千円	14,047	千円	73.8 %
事業計画			事業報告	
RIKKYO Learning Style は、2016 年度に開始した本学のリベラルアーツ教育を推進する仕組みであり、正課と正課外教育を包括する日本の学士課程教育においても先駆的、画期的な意義をもつものです。 2028 年度を RIKKYO Learning Style 第2ステージの開始年と定め、さらなる高みを目指し、各種プログラムや仕組みについて検討を行います。 事業の中期目標は以下の通りです。 ・ RLS 第2ステージに向けた G 副専攻制度のブラッシュアップとデータサイエンス教育の拡充 ・ RLS の学修期を踏まえた学びの定着と完成期科目の拡充 ・ RLS 第2ステージに対応した e ポートフォリオ等を活用する学びの環境整備			上期では「立教時間」のシステム保守費として、予算を執行しました。下期においては、「立教時間」の管理機能の修正を行い、運用業務の改善を行う予定でした。しかし、その準備段階である活用状況に関する統計情報の収集を継続していることにより改善が見合わせになったことで、執行残が生じています。	

重点的に予算配分した事業				
池袋新学部の開設				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
13,363	千円	13,212	千円	98.9 %
事業計画			事業報告	
新しい時代を切り拓く人々を持続的に育成するために、新たな学部構想を実現します。本学でこれまで培われた教育・研究をベースに、エビデンスに基づいて社会変革に貢献できる人々を文理融合型の教育によって育成する新学部を新設します。 具体的な計画内容については、準備を進め、適切な時期に公表します。			主として、学部設置準備のための業務委託費として予算を使用しました。その他に、リーフレット作成を含む広告費や、フィールド先開拓のための出張費などにも予算を使用しました。業務委託費、広告費について、いずれもほぼ予定通りの執行状況となりました。	

【領域】国際化

国際化は、重点事業である「RIKKYO Learning Style 第 2 ステージの推進」と密接に関連しつつ、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
Rikkyo Study Project (RSP 事業)				
2024 年度予算		予算執行状況 (金額)		予算執行状況 (執行率)
113,083	千円	81,146	千円	71.8 %
事業計画			事業報告	
TGU 事業の下での留学生受け入れ新制度である Rikkyo Study Project として、日本語により所属する学部専門性を学ぶ NEXUS プログラム、および英語によりこれを行う PEACE プログラムの 2 プログラムを 2022 年 9 月より開設しました。 事業の中期目標は以下の通りです。 ・事業に基づくカリキュラム運営の安定化 ・キャンパスの国際化の一層の推進 ・留学生に対する奨学金支給にかかる運営の安定化			主な執行は、広報活動及び奨学金になります。広報活動として、協定校（及び協定候補校）となる高校訪問、あるいは大学紹介イベント等に参加し、協定校を順調に増加させるとともに、本学への出願者増につなげることができました。奨学金については、採用者（入学者）が想定を下回った結果、若干の執行残が生じています。	

重点的に予算配分した事業				
大学の世界展開力強化事業				
2024 年度予算		予算執行状況 (金額)		予算執行状況 (執行率)
22,776	千円	18,487	千円	81.2 %
事業計画			事業報告	
本学は、韓国、中国及びシンガポールの大学(ソウル大学校、北京大学及びシンガポール国立大学)と「リベラルアーツ教育」を共同テーマとした大学間国際コンソーシアム「The Asian Consortium for Excellence in Liberal Arts and Interdisciplinary Education (The ACE)」を形成しています。また、The ACE を基盤として、リベラルアーツ教育を基礎とした国際共同副専攻「Asian Liberal and Interdisciplinary Studies(ALIS)」を展開することにより、学問分野や地理的境界を越境し、共通性と多様性に富むアジア文化圏に学ぶ学生や地域の人々との多様な協働を通じて、現代のアジアさらには国際社会の諸問題の解決について思考し、行動できる人材を育成します。 事業の中期目標は以下の通りです。 ・リベラルアーツ教育の国際共同教育の枠組みの形成 ・「アジア発未来共創型グローバルリーダー」の養成 ・大学間相互研修を通じた交換留学の質保証の向上 ・学生の国際交流に伴うキャンパスの国際化			主な支出は本事業専属スタッフ人件費、海外出張・学生渡航費支援、インテンシブプログラムの催行に関わる費用、日韓国交正常化 60 周年記念のイベントへの支出です。専属スタッフが本事業を効果的にサポートしているほか、学生の渡航費の支援があることで、関心のある学生が経済的な負担を理由に参加を諦めることなく申し込みができたため、本事業は通常よりも多くの学生に国際経験の機会を提供できました。 文部科学省より追加支援があったことや、プログラム参加者数が想定よりも下回ったことで支出も減少したことなどが要因で予算が残りしました。	

【領域】大学運営基盤の強化

教育・研究機能の高度化を支え、全学的な教学発展に資する事業であるため、重点事業として予算配分しました。

重点的に予算配分した事業				
情報戦略 2.0 の推進				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
222,269	千円	152,535	千円	68.6 %
事業計画			事業報告	
全学的かつ中期的視点によって、情報インフラの整備、情報活用型組織への変革、大学運営を支える基本的な ICT 環境の整備・運用を目指しています。 情報戦略 1.0 において達成された基盤整備をもとに、大学で確立した情報戦略体制を学院に拡大し、大学教育領域、一貫連携教育領域、研究・学術領域、および組織運営領域への貢献を具体化する情報戦略 2.0 を推進します。 主な中期目標は以下の通りです。 【大学教育領域】 ・次世代教育基盤の整備 ・データ分析の高度化 【一貫連携教育領域】 ・データ駆動型教育実現への整備 ・ICT 教育の環境整備 【研究・学術領域】 ・研究・学術の交流・発信環境整備 ・研究活動の更なる活性化への ICT 対応 【組織運営領域】 ・情報化による働き方改革 ・全学院でのシステム活用・統合			ホストリプレイス（調査分析業務、移行検証作業、プリンター導入およびマイグレーション支援の業務委託など）、V-Campus インフラに関する仮想基盤更新、データ活用基盤構築と運用、業務の DX 推進に関するツール利用、DMS（Data Management System）の利用拡大に向けたデータ活用人材の育成を目的とした支援制度において予算を執行しました。 ホストリプレイスに向けた作業が進められ、DMS のデータ整備や各部署活用に関する環境を整備することができました。 なお、ホストリプレイス作業における開発対象の変更に伴うスケジュール変更（2 ヶ月後ろ倒し）などにより、執行額が減少しました。	

【領域】広報・ブランディング

本学のブランディング向上の観点から、中期計画・事業計画に位置付けられた。

重点事業の積極的な広報が重要課題として、戦略的に予算配分する事業に位置付けました。

重点的に予算配分した事業				
広報・ブランディングの推進				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
60,000 千円		60,000 千円		100.0 %
事業計画			事業報告	
より効果的な広報活動を行うために、部局間連携の強化を図ります。また、本学の様々な部局や学生による活動に関する理解を深めることで、大学へのアイデンティティを高めると同時にインターナルブランディングの強化を図るための方策を実施します。また、本学の対外的なブランド・イメージを向上させるために、メディアを活用した広報活動を積極的に実施します。 主な中期目標は以下の通りです。 ・大学内での広報関連情報を共有する仕組みの構築 ・メディア関連会議の定期的な開催 ・危機管理広報対応マニュアルの整備と対応訓練の実施			オープンキャンパスの告知広報を、入学センターと広報課が連携して行い、47,800 人の来場者数となりました。地方での知名度アップのため、地方ブロック紙での 15 段記事広告を企画し、実施しました。志願者数獲得では、河合塾模試での競合他大学志願者への DM 企画（VOICE）、リクルートスタディサプリ会員へのリーフレット DM 企画、英検取得者への大学案内・入試ガイドの直送企画（英ナビ DM）等を実施し、一般選抜の志願者総数は前年比 6,334 名増の 62,829 名となりました。	

【領域】大学運営基盤の強化

創立 150 周年記念事業の推進の観点から、中期計画・事業計画に位置付けられた重点事業の積極的な広報が重要課題として、戦略的に予算配分する事業に位置付けました。

重点的に予算配分した事業				
創立 150 周年記念事業の推進と募金活動への貢献				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
82,154 千円		82,023 千円		99.8 %
事業計画			事業報告	
本学は 2024 年に創立 150 周年を迎えます。2018 年 10 月、理事会のもとにオール学院で本学院の発展を目指すことを目的として、創立 150 周年事業推進本部が設置されています。記念事業は、「創立から 150 年の歴史・伝統を礎とし、世界を先導する立教を創る」ことを目標とし、以下のテーマに基づき、校友・地域・社会との繋がりの強化とブランディング向上の観点を踏まえ、具体的な構想・計画を立案する。 (1) 歴史と伝統への感謝・継承 (2) 未来への挑戦・創造 (3) ALL Rikkyo の進化・連携 事業推進にあたっては、学部・研究科や部局とも連携していくことを想定しています。また、学院、小学校、中学校・高等学校との共同事業も今後検討する予定です。			創立 150 周年記念の取り組みに関わる費用として、主に記念企画の推進に対して支出を行いました。年間を通じてさまざまな記念企画を実施いたしましたが、特にホームカミングデーやクリスマスの時期にあわせて多数の企画を展開したことで、オール学院での機運醸成につながりました。	

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

互いに認め合い高め合う力の育成

立教新座中学校・高等学校 校長 塩見 牧雄

立教新座中学校・高等学校では、個を大切にする教育を通して、「グローバルリーダーを育てる」ことに力を注いでおります。

神様の声を聴き、人の声を聴き、自分の声を聴くこと、それを基盤として、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成することは、一貫連携教育の柱の一つ、「共に生きる力を育てる」という理念に沿ったものと信じ、日々の教育活動を行っております。

2024年度はコロナ禍からようやく解放された環境の中で、礼拝、校外研修旅行、文化祭、運動会、卒業式等の行事、海外研修旅行の再開等、日々明るさと活気を取り戻す生徒たちの様子を励みに、対面による学校教育の意義と価値を再評価しながら、教育活動を行ってまいりました。

そのような中、コロナ禍後の世界情勢の変化に伴い、提携校への海外派遣留学が2024年度をもって終了することとなり、今後に向けた新たな機会創出が必要となっております。「グローバルリーダーを育てる」ための大きな柱の一つである留学先の確保に関して、努力を重ねて参ります。

2025年度も、皆様の期待に応えることのできるよう着実に歩みを進め、生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思えるような、よりよい学校を、引き続き目指してまいります。

(1) 教育活動に関する事項

中期目標①:アクティブ・ラーニングの推進

【2024年度計画】

- (i) アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業を積極的に展開することを図る。
- (ii) ワーキンググループ、委員会の答申を検討し、さらなる充実を目指す。

中期目標②:ICT教育における基本方針の確定、教員研修の実施

【2024年度計画】

- (i) ICTを活用した教育を全校で積極的に展開する。中学校では全生徒学校指定のiPadを利用する。高等学校では1年生からBYODを基本としつつも、推奨機器(Surface)を示し、端末を利用した教育を積極的に行う。

中期目標③:リーダーシップ教育の充実、グローバルな視点の育成

【2024年度計画】

- (i) リーダーシップ教育を全校的に展開する。
- (ii) 派遣留学、夏期語学研修、語学研修以外の海外研修を実施する。
- (iii) 米国からのホームステイ受け入れを行う。
- (iv) 豪州ターム留学を新たに実施する。
- (v) 立教英国学院と連携して日英科学交流プログラムに参加する。

【2024 年度の報告事項】

アクティブ・ラーニングの推進については、主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた授業を全校的に充実させるために、教育研究検討委員会が中心となって引き続き教員研修のあり方と充実に向けて検討を進めました。また、教務 ICT 担当が ICT を利用した授業展開例の紹介や参考動画の提供を継続するなど、アクティブ・ラーニングを ICT の面からサポートしています。

今年度は多くの教科・学年が ICT を活用した教科活動、HR 活動を展開し、Classroom やロイロノートを中心に端末を積極的に利用した教育を進めています。BLEND での成績表開示、希望する教科・科目による定期試験のデジタル返却も定着してきました。

リーダーシップ教育の充実については、高3C 選択講座でのリーダーシップ科目開講、高1，高2リーダーシップ研修、体育部リーダーズミーティング、フォローアップ研修など各方面でリーダーシップ関連活動を継続して実施しています。また、立教大学の GLP 特別聴講生制度の利用も含めて充実を図っています。

グローバルな視点の育成については、学校派遣の留学生をイギリスに3名、アメリカに1名派遣するとともに、留学生の受入も積極的に実施しました。国際交流プログラムとしては学校主催の3つの海外研修プログラムに加えて、国内の施設を利用したブリティッシュヒルズへの研修旅行も実施しました。さらに教科独自の特色を生かした海外研修旅行も3つの教科（理科・英語・宗教）で実施しました。

(2) 教員人事・育成に関する事項

中期目標①:ICT教育に関しての教員のスキル向上

【2024年度計画】

- (i) ICT 支援員との連携を密にし、校内研修会を実施する。
- (ii) 教員相互の ICT 教育授業の参観及び校内研修会を実施する。

中期目標②:教員勤務の適性化、非常勤講師の職域及び働き方についての検討

【2024年度計画】

- (i) 校務分掌役割及び委員会の精査を行う。
- (ii) 非常勤講師職域及び常勤講師任用の検討を行う。

中期目標③:クラブ活動指導員の適正な配置、活動支援

【2024年度計画】

- (i) 学院と連携をとり2021年度から始まった実証実験の検証及びクラブ活動指導の適正化の検討を行う。また、改善点を年度内に実際の勤務に反映する。

【2024 年度の報告事項】

ICT 教育に関する教員のスキル向上については、ICT 支援員と連携しながら、年間を通じて教員研修の案内を行うとともに ICT 機器使用のサポートを実施しました。さらに教務 ICT 担当を中心に学校全体の ICT 教育推進に関する研修に複数回参加し、そこで得た知見を校内の活動にフィードバックしています。

校内の研修については、ICT を利用した授業展開事例の紹介や参考動画の提供を継続して行っています。ICT に関するアンケートを定期的に実施し、学年や部署からの聞き取りを行うなどして各方面から情報収集しつつ、必要な情報の提供とさらなる充実に向けて検討を続けています。

教員勤務の適性化と非常勤講師の職域及び働き方については、専任教員の負担軽減と非常勤講師の職域見直しの観点から、行事、SHR・終礼、中学生の課題対応、試験監督等において、多くの非常勤講師に協力を依頼して実施する体制を進めました。

クラブ活動指導員の適正な配置と活動支援については、学院と連携をとり、2024 年度は中高 5 つのクラブで部活動支援実証実験（トライアル）を実施しました。

(3) 校舎・教育環境に関する事項

中期目標①:ICT教育環境の整備 【2024年度計画】 (i)ICT支援員の配置 (ii)PC教室機器の更新 (iii)基幹サーバーの更新
中期目標②:安全対策 【2024年度計画】 (i) 中学普通教室床のウレタン塗装工事 (ii) セントポールズ・ジム部室・野球部部室のエアコン設置
中期目標③:計画的な施設・設備の更新・改修 【2024年度計画】 (i) セントポールズ・フィールドの整備

【2024 年度の報告事項】

ICT 教育環境の整備に関しては、2024 年度から ICT 支援員を 2 名に増員し、授業補助と、授業支援、校務支援等を行いました。これにより、ICT 教育が円滑に展開でき、教員の資質向上や業務の効率化にも役立ちました。また、一人 1 台端末では処理が難しい学習を実現するために、PC 教室の機器を更新し、従来機に備わっていた画像編集・動画編集・3D モデリング・授業支援・その他の既存機能を踏襲しつつ、動作速度や性能の向上および安定性の向上を図りました。

安全対策に関しては、中学普通教室の床の経年劣化による反りや隙間を解消するため、長尺シートへの貼り替えを行いました。2024 年度は 1 階フロアのみ実施し、上層階は次年度での実施を計画しています。教室全体が清潔で明るい雰囲気となっただけでなく、更新前には健康には影響がない程度で微量に検出されていたホルムアルデヒドの数値が大幅に減り、安全性が向上しました。また、夏の猛暑対策として、シーズンが到来する前に、セントポールズ・ジム内の部室 8 箇所各室 1 台、野球部の部室内に 4 台のエアコンを設置しました。2024 年度も例年を上回る暑さとなりましたが、活動中のクールダウンや弁当保管の場所を確保することができ、衛生管理面の向上に繋がりました。

計画的な施設・設備の更新・改修に関しては、日本陸上競技連盟によるフィールドの状況調査と第 4 種公認 L 認定に向けた指導を受け、具体的な改修を行いました。走跳投の基本となるトラック、走高跳、走幅跳、砲丸投施設を整備し、競技を行う上での安全面を確保するとともに、選手の成長を支援するための充実したトレーニング環境を作り上げました。

2024 年度は、概ね計画通りに執行いたしました。

(4) 2024 年度のトピックス

教育活動に関する面においては、以下のことが挙げられます。

- ・教務システム BLEND への移行とペーパーレス化に伴い、各種作業・印刷物のデジタル化を進め、紙の出席簿に代わり BLEND 上での出欠席入力、デジタルでの成績表開示、定期試験のデジタル返却を行うなど、ICT の活用を進めました。
- ・英国サマースクール、米国サマーキャンプ、ギャップイヤー留学、英語科オーストラリア短期留学など毎年実施している研修プログラムに加えて、UK-JAPAN Young Scientist Workshop、理科海外研修旅行（オーストラリア）、宗教科海外研修旅行（ポーランド）を実施しました。留学生の受入としては St. Paul's School(アメリカ)12 名、Fu Jen Sacred Heart Senior High School(台湾)15 名、ak Oi Secondary School(香港)30 名の受入を実施しました。

施設設備に関する面においては、以下のことが挙げられます。

- ・中学普通教室の床の改修に合わせて、汚れがひどかった壁面の塗装を行いました。
- ・チャペル祭壇の壁面の塗装が劣化し剥離していたため、再塗装を施しました。
- ・3 号館の大便器を、使い易いように和式から洋式化に変更しました。
- ・3 号館の廊下が階段下から遮るものなく見える状況だったため、廊下に面する窓ガラスに目隠しフィルムを施工しました。
- ・図書館の検索システムをクラウド化し、維持費の削減を図りました。
- ・生徒からの要望に応え、食堂の券売機を電子マネー対応の機種に変更しました。
- ・蛍光灯の製造と輸出入の禁止に伴い照明の LED 化を順次進めて来ましたが、2024 年度はプレイグラウンド、第一学友会館別棟、体育館トレーニングルームの照明を交換しました。

立教新座中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業				
ICT 教育環境の整備				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
60,377 千円		48,910 千円		81.0%
事業計画		事業報告		
2022 年度に専門の ICT 支援員を配置し、機器・ソフトウェアの使用に関する指導、機器トラブルの対応、授業支援、教材作成の援助等を継続している。2024 年度も同様に、支援員の助力の下、教員の ICT 活用指導力の向上を目指す。また、2024 年度は、3 室ある PC 教室の機器更新が必要な年にあたるため、150 台ある PC を一新し、より高度な学習を可能とする授業環境・自習環境を構築する。		2024 年度から ICT 支援員を 2 名に増員し、授業補助と、授業支援、校務支援等を行いました。これにより、ICT 教育が円滑に展開でき、教員の資質向上や業務の効率化にも役立ちました。PC 教室の更新に関しては、文部科学省が提言する一人 1 台端末では処理が難しい学習を実現するために、従来機に備わっていた画像編集・動画編集・3D モデリング・授業支援・その他の既存機能を踏襲しつつ、動作速度や性能の向上および安定性の向上を図りました。		

重点事業				
中学普通教室の床塗装				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
9,460 千円		9,020 千円		95.3%
事業計画		事業報告		
中学の普通教室の床はフローリングを採用しているが、経年劣化により床板の反りや隙間が発生している。全面的にウレタン塗装を施してフロア表層の性能を回復し耐久性を向上させることで、快適で安全な生活空間を確保する。		予算策定の段階では床板を研磨しウレタン塗装を予定していましたが、床板の状況が悪く、執行段階では長尺シートに貼り替える内容に変更しました。その結果、費用が予算額を大幅に超える見込みとなったため、2024 年度は一番状況が悪い 1 階フロアのための実施とし、上層階については次年度へ繰り越すことにいたしました。更新により教室全体が清潔で明るい雰囲気となっただけではなく、更新前には健康に影響がない程度で微量に検出されていたホルムアルデヒドの数値が大幅に減り、安全性が向上しました。		

重点事業		
猛暑対策としての部室へのエアコン設置		
2024 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
4,455 千円	4,290 千円	96.2%
事業計画		事業報告
各クラブの部室は、更衣を目的とした利用が主であることから、従来エアコンの稼働を制御していたが、近年の夏場の気温上昇により生徒の健康維持が懸念される事態も想定されるため、稼働を再開する運びとなっている。現在、セントポールズ・ジム内の 8 部室と野球部の部室にエアコンが設置されていないため、エアコン増設により全部室で稼働可能な体制を作り、安全対策を強化する。		夏のシーズンが到来する前に、セントポールズ・ジム内の部室 8 箇所に各室 1 台、野球部の部室内に 4 台のエアコンを設置しました。今年度も例年を上回る猛暑となりましたが、全ての部活において、活動中のクールダウンや弁当保管の場所を確保することができ、衛生管理面で安全性の向上に繋がりました。

重点事業		
計画的な施設・設備の更新・改修		
2024 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
8,267 千円	7,480 千円	90.5%
事業計画		事業報告
セントポールズ・フィールドは、2014 年度に日本陸上競技連盟第 4 種陸上競技場の認定を受けて以来 10 年が経過し、5 年前の公認資格更新時に一部の修繕を施したものの、トラックのレーンやマーキングの劣化が進んでいる。大きな怪我や事故の発生に繋がる恐れがあることから、必要な箇所を修繕し、ベストなコンディションを保つ。		2023 年度に実施された日本陸上競技連盟によるフィールドの状況調査と、第 4 種公認 L 認定に向けた指導を受け、2024 年度は全面的に改修を実施しました。走跳投の基本となるトラック、走高跳、走幅跳、砲丸投施設を整備し、競技を行う上での安全面を確保するとともに、選手の成長を支援するため、充実したトレーニング環境になるよう整備しました。

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

生徒・教職員が「共に生きる」を意味を考え「未完の大器」を育てる学校づくり

立教池袋中学校・高等学校 校長 吉野 光

立教学院創立 150 周年を迎え、本校においても全教職員が、朝礼や授業、各種学校行事等様々な機会を通じ、全校生徒に創立者である C・M・ウィリアムズ主教の働きやその人柄、立教学校設立の宣教方針に基づく建学の精神「キリスト教に基づく人間教育」と全学院共通の「テーマを持って真理を探究する」「共に生きる」の2つの教育目標に基づく学校経営を行い、さらに本校では、教育目標に基づく具体的な実践として、「リーダーシップ教育」「グローバル教育」「シチズンシップ教育」の視点で学校運営を行っています。

2024 年度の建学の精神とそれに基づく学校運営の達成度を自己評価すると、「キリスト教に基づく人間教育」の観点については、何よりも「神様が共にいる」こと、「イエス・キリストの歩み」を体で感じることを目指して、チャペルやタッカーホールにおいて学校・学年礼拝を捧げ、教員による聖書の授業や朝礼において校長講話等を実施しました。

特に、学院創立 150 周年を迎え、本校の生徒、教職員があらためてキリストの福音を若者に伝えたウィリアムズ主教の使命を学ぶ機会を得て、一貫連携教育の一端を担っている役割の重さを感じます。

「テーマを持って真理を探究する」ことについては、生徒が、卒論や日々の自己学習をまとめたり、校外学習の企画等の実践により、「何のために学ぶか」「生涯を通じて生きる目的」を考える成果を残しています。これは、本校の「リーダーシップ教育」と「グローバル教育」の活動の具現化につながるものです。

「共に生きる」ことについては、他者の立場に立った相手の痛みを知ることの重要性を学ぶ授業や実践、R.I.F.(文化祭)やイースター礼拝、更には生徒、教職員が捧げた献金を聖公会関係の福祉施設や海外支援等の活動のために捧げました。

今後「シチズンシップ教育」「グローバル教育」の観点で「誰とどのように共に生きるのか」について学校として更に具体的に学ぶ機会を用意することも必要であると考えます。

立教学院の一貫連携教育は、成年を迎える若者が歩む生涯を通じた学びの道筋を支える橋脚であり、その役割の責任をあらためて認識します。

私たち立教池袋中学校・高等学校では、同じ建学の精神・教育目標の中で育った立教小学校の児童、そして新たにこの精神を学ぶ事に高い志を持った他の小学校の児童を迎えます。

このことは、私たちが立教小学校を始め、各小学校で育てられた子どもたちを「未完の大器」として本校で信頼と喜びを持って受け止め、6年間で学びに対する自由と人として公正である等、立教池袋中学校・高等学校で得られた成果を持って大学に信頼して託すことにつながります。

それは、神様を信じ、人を信じ、同じ目標で未来社会を創る若者を育てる立教学院のリベラルアーツ教育の途上を担う本校の使命であり大きな喜びです。

(1) 教育活動に関する事項

中期目標①: 中長期的な教育目標に沿った授業や学校行事などのあり方の検証

【2024年度計画】

(i) 新しい教育方針に沿って定めた学校行事の位置づけ、体系化について検証する。加えて、新しい校外学習のあり方を検討し、各方針の体系化を目指す。

中期目標②: ICT教育のさらなる充実

【2024年度計画】

(i) 中学生の個人別パソコンの運用、高校生のBYOD(生徒各自のパソコン使用)の運用が完成する時期となり、サポート体制、メンテナンス体制を体系化する。

中期目標③: いじめを防ぐための早期発見、問題解決

【2024年度計画】

(i) 「いじめアンケート」の実施を継続する。また心理・教育に関する研修と、法やガイドラインに関する研修を、全教職員を対象に行い、そのあり方について検証を行う。

【2024年度の報告事項】

一貫連携教育の更なる推進を図るため、建学の精神「キリスト教に基づく人間教育」に基づく教育目標の具現化について

① 中長期的な教育目標に沿った授業や学校行事のあり方の検証

- ・「テーマを持って真理を探究する」：一人一人が自分の生き方あり方を考え、普遍的な真理の探究を、大学でさらに生涯にわたり問い続ける姿勢の育成をめざし、卒論や日々の自己学習をまとめたり、校外学習の企画等の実践により、「何のために学ぶか」「生涯を通じて生きる目的」を考える機会を設け、本校の「リーダーシップ教育」と「グローバル教育」の活動の具現化につながる取り組みを実施
- ・校外学習については、高校生の適切な実施時期について検討を実施

② ICT教育のさらなる充実

- ・生徒の使用するICT機器の仕様に適合した校内機器の整備
- ・各自の使用するPC等のサポート体制や周辺機器のメンテナンスの計画的実施

③ いじめの未然防止と早期対応

- ・「共に生きる」：国際社会を知り、社会貢献を実体験する場を設定し、人間の尊厳や生きる意味を考える姿勢の育成をめざす生徒支援
- ・他者の立場に立ち、相手を痛みを知ることの重要性を学ぶ授業や実践等で、いじめを考えない人間関係の重要性の日常的な支援
- ・文化祭(R.I.F.)やイースター礼拝、生徒、教職員による聖公会関係の福祉施設や海外支援等の活動のための献金を捧げる等「シチズンシップ教育」「グローバル教育」の観点で「誰と共に生きる」かについて更に具体的に学ぶ機会を設定

(2) 教員人事・育成に関する事項

中期目標①: 教員の長時間就労を改善 【2024年度計画】 (i) 教員の長時間就労改善の対策として、働き方改革ワーキンググループで教員の業務見直しを検討したが、この実施のためのPTを設置し、実行案を検討する。 (ii) 学院、大学、新座中高と協力して、運動部活動支援のために外部指導員制度試行を続ける。
中期目標②: 教員の適正に合った人事、人員配置及び管理職教員の育成 【2024年度計画】 (i) 教員の希望、適性を把握し、人事・人員配置の参考とする。管理職教員を育成するために、中堅の教員に管理職を経験してもらう。
中期目標③: 学院・学校の教育理念の教員への浸透 【2024年度計画】 (i) 全教員に対する学院・学校の教育理念に関する研修の実施を検討する。また、新規採用の教員に対して、教育理念の浸透を目指して研修を行う。

【2024 年度の報告事項】

一貫連携教育に基づく教員の育成について

- ① 教員の長時間就労の改善
 - ・教員の過重労働の防止と働きがいのある職場環境整備
 - ・出退勤時刻システムによる時間管理の徹底と、部活動のあり方について検討を実施
 - ・外部指導員制度を活用し部活動を充実
- ② 教員の適性に合った人事、人員配置、管理職員の育成
 - ・教員が働きがいのある、生徒と共に歩む魅力のある教育計画の策定と、外部人材の活用を推進
 - ・教育環境の整備と教育目標の具現化を目指し、長期的視点にたった青年層教員のミドルリーダー人材を育成
 - ・校務担当教員の育成を継続すると共に、若手教員の意欲やスキルを活かす事業を企画を検討し、今後も継続実施
- ③ 学院・学校の教育理念の教員への浸透
 - ・一貫連携教育等について、建学の精神および学校教育目標に基づく教育計画について教職員会議等で理解を図る研修機会を設定し資料の提供

(3) 校舎・教育環境に関する事項

中期目標①:ICT教育環境の整備と最適化 【2024年度計画】 (i) センテナルホールAV機器改修工事
中期目標②:校舎・運動施設等の整備 【2024年度計画】 (i) 第Ⅰ期空調機保守 (ii) 第Ⅰ期廊下塗装工事 (iii) 屋上受電盤真空遮断器交換工事 (iv) グラウンド備品修繕
中期目標③:安全対策と緊急事態への備え 【2024年度計画】 (i) 緊急時の備品等の棚卸しと更新 (ii) 教職員用サバイバルキット更新 (iii) 火災受信更新工事 (iv) 防犯カメラ更新工事
中期目標④:環境に配慮した施設等整備とエネルギー効率向上の取り組み 【2024年度計画】 (i) 空調、照明等の省エネ対策の促進 (ii) PRACプール照明LED化工事

【2024年度の報告事項】

生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、自動火災報知設備の更新を実施した。また緊急時に備えて、備品等の棚卸しをすると同時に、更新を実施した。

省エネ対策として2024年度はPRACのプール部分の照明をLED化に整備した。

生徒の教育環境の整備並びにICT教育環境の整備として学年集会等で利用しているセンテナルホールのプロジェクター・音響機器の更新工事を実施した。

その他、グラウンド人工芝のメンテナンス、教室棟の廊下塗装による教育環境整備なども実施した。

(4) 2024年度のトピックス

2024年度は、立教学院創立150周年を迎え、学院の様々な記念事業等本校の生徒、教職員もこの時間を共有することができ、主に感謝するとともに、学院の関係の皆様へ感謝申し上げます。

本校生徒・教職員は日頃、学校での授業があるため、記念行事に参加することができない時もありましたが、この1年間、中学生、高校生は大学構内で実施されていた様々な記念行事を彼らの目はしっかりとらえていました。

一貫連携教育の途上を担う立教池袋中学校・高等学校には向かいの立教小学校の出身の生徒も数多く在籍しております。

今回、立教小学校の校舎の建て替えによる仮校舎への一時移転と、旧校舎解体、新校舎建築工事は、立教小学校の児童の皆さんにとって思い出の深い学び舎の出来事となりますが、小学校を卒業し、新たな学び舎である本校に通学する生徒にもこの大きな事業はしっかりと記憶に留めることでしょう。

立教小学校の皆さんは少し離れた仮校舎で元気で学校生活を送られていると伺いました。立教通りを歩く小学生の姿を見ることはもう少し先のこととなりますが、建設が進み、刻々と変化していく新校舎を見ると、この建設工事の全てに関わる皆様の姿は、小学生のみならず池袋中学校・高等学校の生徒の記憶に残ることと思います。

近い将来、新しい校舎に登校する小学生の姿を、本校の中学生・高校生と立教大学の学生の皆さん、そして地域の皆様が見守る新しい「立教通り」を築いていきたいと願っております。

立教池袋中学校・高等学校 重点事業の実施状況

重点事業				
PRAC 施設設備改修				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
24,662	千円	14,300	千円	58.0 %
事業計画			事業報告	
2013 年度に竣工した PRAC も竣工後約 10 年が経過している。生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、また省エネ対策として 2022 年度より年次更新で PRAC 照明の LED 化工事を実施している。2024 年度は PRAC のプール部分の照明を LED 化とする。 なお、校舎について 2017 年度からの年次計画で LED 化の更新工事を実施しており 2019 年度に終了している。			生徒が安心・安全に学校生活ができるよう、また省エネ対策として年次更新で PRAC 照明の LED 化工事を実施している。 2024 年度は PRAC のプール部分の照明を LED 化とした。	

重点事業				
校舎施設設備改修				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
13.376	千円	14,025	千円	104.9 %
事業計画			事業報告	
1999 年度竣工した既存校舎も 20 年以上が経過し、2013 年度に増築した新教室棟も約 10 年が経過している。こうした現状において、生徒が安心・安全に学校生活ができるよう教育環境を整えるために 2024 年度は自動火災報知設備の更新工事を実施する。			生徒が安心・安全に学校生活ができるよう教育環境を整えるために 2024 年度は自動火災報知設備の更新工事を実施した。	

重点事業				
生徒教育環境の整備				
2024 年度予算		予算執行状況（金額）		予算執行状況（執行率）
24,420	千円	24,063	千円	98.5 %
事業計画		事業報告		
2000 年度に池袋中学校・高等学校として開校してから利用し続けてきた生徒用の机・椅子が 20 年以上経過している。破損等は部品交換等に対応してきたが、部品等の製造も終了している。こうした現状において、生徒の教育環境の充実を図るために、中学 2 年生・中学 3 年生、高校 2 年生・高校 3 年生の全ての生徒の机と椅子の更新をする。 なお、中学 1 年生と高校 1 年生の机については 2023 年度に更新は終了している。 また、学年集会や各種行事等で利用しているセンテニアルホールのプロジェクター・音響機器の更新工事を実施する。 ①机・椅子の更新（12,420 千円） ②センテニアルホール プロジェクター・音響機器更新（12,000 千円）。		生徒の教育環境の整備として中 2・中 3・高 2・高 3 の全ての机を更新した。また、学年集会や各種行事等で利用しているセンテニアルホールのプロジェクター・音響機器の更新工事を実施した。		

5. 立教小学校の事業概要

怒涛の1年

立教小学校 校長 田代 正行

目白校舎での生活もあっという間に一年が経過しました。今年度も新型コロナやインフルエンザ、胃腸症状の体調不良による学級閉鎖等が頻発し、保護者の皆様におかれましても、さぞかしご不安・ご心労の絶えない日々であったのではと拝察いたします。そのような中、本校の教育に深いご理解、ご協力を賜り、保護者の皆様輪番による児童の登下校の見守りにもご参加いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

怒涛（どとう）のような一年でした。今までの経験や勘の通用しない毎日。教職員も手探り状態の日々が続きましたが、どうにかこうにかやってこられたのも、ひとえに保護者の皆様や同窓生の力強いお支え、地域にお住いの方々のご協力があったることだと、ひしひしとを感じる一年でもありました。

子どもたちも目白校舎の生活にだんだんとなじんできてくれたようで、住宅街を歩く態度も板についてきました。

新校舎の竣工は2026年の7月と、当初の予定よりも早まりました。工事に携わってくださる方々への感謝・健康と安全を、毎朝チャプレンと子どもたちと共に祈り続けています。今後とも立教小学校への変わらぬ熱いご支援をお願い申し上げます。

(1) 教育活動に関する事項

中期目標①:各教科での「できる」「分かる」「使える・役立つ」各段階別の指導と評価への改善と通知表の改定 【2024年度計画】 (i)各教科での「できる」「分かる」「使える・役立つ」各段階別の指導と評価の改善、通知表「道しるべ」(各児童への詳細所見)の書式改善
中期目標②:子どもの主体性、自律性を育むための特別活動の改革 【2024年度計画】 (i)代替校舎における縦割り班活動、委員会活動、クラブ活動を実施する。 (ii)代替校舎での学校生活における、学校行事の企画・運営に児童の参加機会を拡大する。 (iii)全学年対象のリーダーシップ教育を実施する。 (iv)目白地域の方々との交流、奉仕活動について検討、試行する。
中期目標③:本校独自の「総合的な学習」の開発と、主体的な学びを通した「使える・役立つ」思考力の育成 【2024年度計画】 (i)代替校舎での学校生活における時間割り、行事を実施する。 (ii)代替校舎での学校生活をより充実させるためのキャンプ・グローバルエクスカージョン・各種行事を企画・実施する。 (iii)横断的テーマ学習を実施、「生きる力」に結び付く、生活科のカリキュラムの検討、試行する。

【2024年度の報告事項】

通知表は、従来3年生以上の学年に配布していましたが、昨年度、4年生以上の学年に配布することに変更。1～3年生については基本的な生活習慣や学習習慣の定着、友人との関わり方や協調性を重視し、「保護者面談」により、丁寧に児童の様子をお伝えすることにしました。通知表「歩み」に付随して「道しるべ」を新たに追加し、子どもの立ち位置や伸びている点、抱えている困難等を保護者に分かりやすくお伝えできるよう、改善を重ねています。

今年度の2～4年生縦割りキャンプでは、ロープワークを取り入れました。「本結び」「巻き結び」「トートラインヒッチ」などの結び方を、二次元の説明図を見ながら、実際に手を使い、試行錯誤しつつ三次元に展開するロープワークは空間認識能力にもつながり、実生活に生かしていけるものです。今後も教科の学びと結びつけながら、さらに深めてまいります。

(2) 教員人事・育成に関する事項

中期目標①: 全教員の人権意識の向上に向けた人権教育研修の実施 【2024年度計画】 (i) 人権教育・ハラスメントに関する研修会を校内・外で実施する。 (ii) 人権教育に関する自己目標、自己評価を全教員が行い校長懇談時に提出し、意識を高める。
中期目標②: 授業力向上に向けた若手教員、青年教員研修を継続実施 【2024年度計画】 (i) 「立教小学校若手教員研修要項」に基づき、新任・若手教員(対象: 初任者、2・3年目教員)への研修を実施する。 (ii) 「立教小学校青年教員研修要項」に基づき、青年教員(対象: 4～10年目教員)人権教育への研修を実施する。
中期目標③: 全教員の指導力向上に向け校内研修会の活性化及び全国教育先進校参観、豊島区教育研究会参加の推進 【2024年度計画】 (i) 私立小学校研究会等への参加を推進する。 (ii) 全国教育先進校視察の機会を増やす。 (iii) 専任教員全員授業公開と協議会の実施を継続する。 (iv) 教科部会・専科部会を実施する。

【2024年度の報告事項】

新任者～3年目の若手教員の授業を、校長・教頭・教務主任・希望者が年3回参観し、意見交換を行ってきました。また、若手教員は週案の提出、学期ごとに授業・学級経営・保護者対応等の振り返りのレポートの提出を義務付けており、教務のメンバーが点検・アドバイスを続けています。

教科研究部主催、専任教員全員参加の公開研究授業を学期ごと、年3回実施。ベテラン・中堅・若手の教員が授業を公開し、研究会を開いています。早稲田大学教育・総合科学学術院教育学部的小林宏己先生にお越しいただきアドバイスを頂戴し、活発な意見交換がなされています。また、対面での研修会が増加し、成蹊小学校での東京地区教員研修会、聖学院小学校でのキリスト教学校教育同盟東日本教職員協議会、日私小連全国夏季教員研修会(東京)立教女学院小学校での聖公会関係学校教職員研修会などに参加。各校の先生方との交流、学びを深めています。

(3) 校舎・教育環境に関する事項

中期目標①: 新校舎建設計画の推進 【2024年度計画】 (i) 新校舎建設計画の進捗管理を行う。
中期目標②: 豊島区より賃貸借した代替校舎での、安心・安全な学校生活と、充実した教育活動に向けた適正な設備整備 【2024年度計画】 (i) 4月より開始する代替校舎での学校生活が安全・安心であると同時に、教育活動の低下を招いていないか注視し、必要な措置を講じる。

【2024 年度の報告事項】

新校舎建設計画については、設計作業や進捗管理を着実に進め、基本設計が完成しました。また、新校舎の設備や仕様についても関係部局を交えて協議を重ねています。目標であった「新校舎建設計画の進捗管理」については、所定の体制により適切に実施され、現時点では計画通りに推移しています。

本年度は、2024 年 4 月に豊島区目白の新校舎へ移転し、新たな環境のもとで教育活動を開始しました。移転に伴い、従来とは異なる状況下での学校運営となり、不測の事態も生じましたが、教職員が協力し合い、知恵を出しながら、安全で安心な学校生活の確保に努めました。

教育活動についても、大きな混乱なく継続することができました。また、「教育活動の低下を招かないよう注視し、必要な措置を講じる」という目標のもと、費用対効果を考慮しながら、必要に応じた施設・設備の補修も適切に実施しました。

以上のとおり、両目標については概ね達成されております。今後も引き続き、児童の健やかな学びを支える環境整備に努めてまいります。

(4) 2024 年度のトピックス

①保護者の皆様のご意見をもとに学校として、体操服をリニューアルする検討をしてまいりました。教職員会議で、新体操服のデザイン決定を全校児童の投票により決定したいという提案が了承され、2 学期に投票が行われました。6 年生の児童会会長から全校児童への投票の呼びかけが行われ、その締めくくりの挨拶が以下のような言葉でした。「この投票で決まった体操服は、これからしばらくの間、立教生が着ることになります。その体操服を自分たちで選べることは、とても幸せなことであり、またとても責任のあることです。ぼくたちの後輩も着る体操服について、皆さん一人一人が真剣に考え、一票を入れてほしいです。」

全校児童の 95%が投票し、64%の支持を得たデザインが新体操服のデザインとして採用されました。6 年生の希望者のみ、自分たちの一票によって選ばれた体操服を 3 学期に先行着用できるようにもいたしました。特別なデザインのためドイツの A 本社にも許可を得たデザインです。この新体操服、次年度新 1 年生は全員着用。その他の学年は、従来の体操服、新体操服、どちらを着てもいいようになっています。

②目白校舎での生活も 1 年が過ぎました。新しい校舎での生活には不安もありましたが、子どもたちにこの校舎でしか体験できないようなことをなるべく沢山経験させてあげたいという教職員の願いもあり、10 月 4 日まで使用していた屋外プールも、ビオトープ化され、来年の 3 年生と共に「ヤゴ救出作戦」ができるように現在準備中です。

現 3 年生は 1 学期に見方を教わったばかりの地図を片手に、椎名町駅の向こう側まで街探検に出かけ、地図に書いてある記号の通りに交番やお寺、神社を見つけました。

2 学期には学習発表会に向けて、街の方々にインタビューさせていただきました。椎名町駅の駅員さん・駅前交番のおまわりさん・金剛院の住職さん・長崎神社の神主さん・商店街の会長さん・消防団の団長さん・目白協和会（自治会）の会長さんと、地域の皆様に教えていただいたことをもとに発表しました。取材のお礼に、有志の児童がクリスマスカードをかいて、お届けすることもできました。

3 学期は地域に昔から残る建物の学習で「トキワ荘マンガミュージアム」を見学し、そこから発展し、小学館コロコロコミック副編集長のご協力のもと、プロ漫画家の方に来校いただき、特別授業もしていただきました。

あと 1 年半。目白校舎での生活がさらに充実するように、子どもたちの知恵を借りながら過ごしていきたいと思います。

立教小学校 重点事業の実施状況

重点事業		
新校舎建設事業		
2024 年度予算	予算執行状況（金額）	予算執行状況（執行率）
1,604,137 千円	1,507,033 千円	94 %
事業計画		事業報告
2027 年度竣工を予定している新校舎建設事業の設計作業が終了する予定である。このため、設計関連費用を見込む。また、同事業計画に基づき、代替校舎の改修費、移転計画策定・移転費等を見込む。		2027 年度竣工予定だった新校舎建設事業は、2026 年 7 月末竣工へと前倒しし、詳細設計を本年度内に完了した。建設会社、電気・機械設備業者も確定し、学内承認手続も円滑に進んだ。竣工の前倒しにより、2026 年夏休みに移転できる見通しとなったことは大きな成果であるが、その反面、教室の仕様決定や設備選定、引っ越し準備等の作業も前倒しとなり、学内では対応に追われる場面が続いた。旧校舎の解体工事では、追加でアスベスト除去費用が発生し、当初想定を上回る場面もあったが、代替校舎（豊島区目白）の改修等においては、内容を精査し、必要不可欠な項目に絞って対応したことで、全体として費用抑制に努めた。こうした取組により、想定外の支出は一部あったものの、年度全体としては大きな支障なく、概ね計画通りに事業は進捗した。



Ⅲ. 財務の概要

1. 2024 年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計等に差異が生じる場合があります。

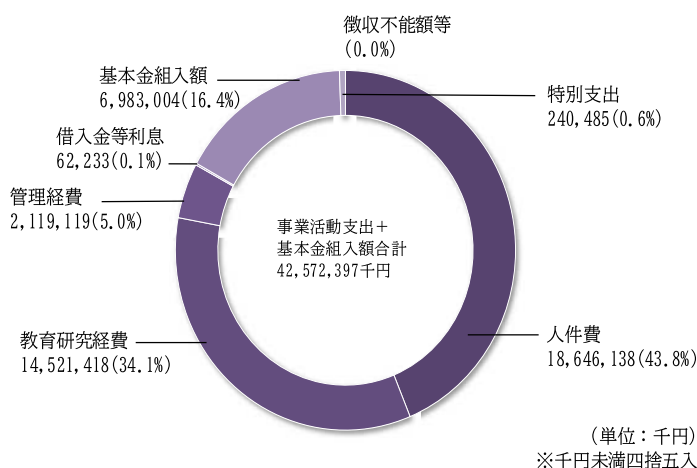
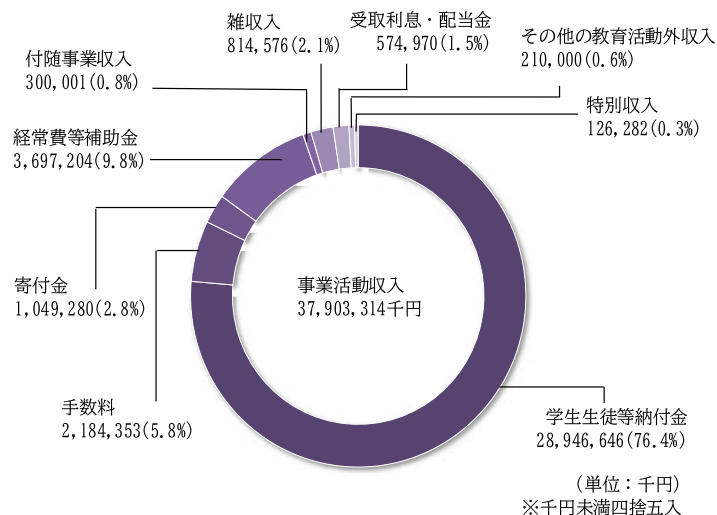
(1) 収支計算書の状況

(i) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産（基本金および繰越収支差額）の増減を計算するものです。

収入面では、経常費等補助金が予算比で減少した一方、志願者数増加による入学検定料等の手数料、2024 年 6 月より開始したセントポール募金等による寄付金や、受託事業収入が増加し、教育活動収入は予算比で 6.2 億円増加しました。支出面では、建設スケジュールの見直し等による修繕費、委託費等の減少や、発注先変更等による印刷製本費の減少等で教育研究経費が予算比で 12.2 億円減少し、教育活動支出は 13.8 億円減少しました。その結果、教育活動収支差額は 17.1 億円のプラスとなりました。受取利息・配当金の増加により、教育活動外収支差額は 7.2 億円のプラスとなり、これら 2 つの収支差額を合計した経常収支差額は 24.3 億円のプラスとなりました。

特別収支差額は資産処分差額の増加等により、1.1 億円のマイナスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス 23.1 億円、事業活動収支差額比率は 6.1%となりました。



■教育活動収支

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	28,820,794	28,946,646	△ 125,852
手数料	1,949,195	2,184,353	△ 235,158
寄付金	766,617	1,049,280	△ 282,663
経常費等補助金	3,876,161	3,697,204	178,957
付随事業収入	239,881	300,001	△ 60,120
雑収入	718,129	814,576	△ 96,447
教育活動収入計	36,370,777	36,992,062	△ 621,285
人件費	18,825,860	18,646,138	179,722
教育研究経費	15,738,372	14,521,418	1,216,954
管理経費	2,105,019	2,119,119	△ 14,100
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	36,669,251	35,286,675	1,382,576
教育活動収支差額	△ 298,474	1,705,387	△ 2,003,861

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
受取利息・配当金	453,665	574,970	△ 121,305
その他の教育活動外収入	210,000	210,000	0
教育活動外収入計	663,665	784,970	△ 121,305
借入金等利息	62,235	62,233	2
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	62,235	62,233	2
教育活動外収支差額	601,430	722,737	△ 121,307

経常収支差額	302,956	2,428,124	△ 2,125,168
--------	---------	-----------	-------------

※千円未満四捨五入

■特別収支

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
資産売却差額	0	22,332	△ 22,332
その他の特別収入	55,300	103,950	△ 48,650
特別収入計	55,300	126,282	△ 70,982
資産処分差額	218,954	239,906	△ 20,952
その他の特別支出	0	579	△ 579
特別支出計	218,954	240,485	△ 21,531
特別収支差額	△ 163,654	△ 114,203	△ 49,451

[予備費]	191,185		
	103,815		103,815
基本金組入前当年度収支差額	35,487	2,313,921	△ 2,278,434
基本金組入額合計	△ 8,835,995	△ 6,983,004	△ 1,852,991
当年度収支差額	△ 8,800,508	△ 4,669,082	△ 4,131,426
前年度繰越収支差額	△ 9,665,187	△ 9,665,187	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 18,465,695	△ 14,334,269	△ 4,131,426
(参考)			
事業活動収入計	37,089,742	37,903,314	△ 813,572
事業活動支出計	37,054,255	35,589,392	1,464,863

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」:経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」:経常的な事業活動による収入(経常収入)と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」:事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いたもので、当該年度の収支バランスを表す。

(ii) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

建設計画に基づき、新座キャンパス 9 号館建設、池袋キャンパス 12 号館の空調・照明設備の更新や旧江戸川乱歩邸改修等、教育研究に必要な設備の更新を行いました。補助金収入が予算比 2.0 億円減少した一方、手数料収入 (2.4 億円増)、寄付金収入 (2.5 億円増)、受託事業収入 (0.6 億円増) が予算比で増加しました。施設関係支出は、新ミッCHEL館 (仮称) の建設スケジュール変更に伴う支払時期の変更、執行段階での競争原理・折衝効果等により、予算比で 12.6 億円減少しました。資産運用支出 (各種特定資産の積み増し) は池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校の両校において新たな特定資産を設定したため、予算比で 6.5 億円増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は 62.8 億円 (前年度比 0.5 億円減) となりました。

■収入の部		(単位:千円)	
科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	28,820,794	28,946,646	△ 125,852
手数料収入	1,949,195	2,184,353	△ 235,158
寄付金収入	774,617	1,025,275	△ 250,658
補助金収入	3,923,461	3,726,781	196,680
資産売却収入	0	22,332	△ 22,332
付随事業・収益事業収入	449,881	510,001	△ 60,120
受取利息・配当金収入	453,665	574,970	△ 121,305
雑収入	718,129	812,138	△ 94,009
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,101,620	5,041,824	59,797
その他の収入	9,659,488	7,702,949	1,956,539
資金収入調整勘定	△ 5,816,846	△ 5,880,355	63,509
前年度繰越支払資金	6,335,735	6,335,735	—
収入の部合計	52,369,739	51,002,650	1,367,089

※千円未満四捨五入

■支出の部		(単位:千円)	
科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
人件費支出	18,919,599	18,735,292	184,307
教育研究経費支出	13,315,103	12,078,877	1,236,226
管理経費支出	1,985,743	2,003,964	△ 18,221
借入金等利息支出	62,235	62,233	2
借入金等返済支出	567,810	567,810	0
施設関係支出	7,652,017	6,390,323	1,261,694
設備関係支出	1,020,906	870,891	150,015
資産運用支出	3,763,703	4,414,446	△ 650,743
その他の支出	558,885	869,817	△ 310,932
[予備費]	(204,748)		
	90,252		90,252
資金支出調整勘定	△ 539,331	△ 1,271,888	732,557
翌年度繰越支払資金	4,972,817	6,280,886	△ 1,308,069
支出の部合計	52,369,739	51,002,650	1,367,089

※千円未満四捨五入

(iii) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は40.4億円のプラスになりました。施設整備等活動による資金収支は、新座キャンパス9号館建設工事、池袋キャンパス12号館の空調・照明等更新工事、旧江戸川乱歩邸改修工事への支出を行った他、将来の施設設備の整備に向けて特定資産の積極的な積み増しを行ったため、40.2億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支も、財政基盤強化のための特定目的資産の積み増しを行ったため0.7億円のマイナスとなりました。以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度比同水準となりました。

■教育活動による資金収支 (単位:千円)	
科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	28,946,646
手数料収入	2,184,353
特別寄付金収入	757,932
一般寄付金収入	257,289
経常費等補助金収入	3,697,204
付随事業収入	300,001
雑収入	810,485
教育活動資金収入計	36,953,912
人件費支出	18,735,292
教育研究経費支出	12,078,877
管理経費支出	2,003,385
教育活動資金支出計	32,817,554
差引	4,136,358
調整勘定等	△ 98,197
教育活動資金収支差額	4,038,161
※千円未満四捨五入	

■施設整備等活動による資金収支 (単位:千円)	
科 目	金 額
施設設備寄付金収入	10,054
施設設備補助金収入	29,577
建設資金引当特定資産取崩収入	5,185,618
施設整備等活動資金収入計	5,225,249
施設関係支出	6,390,323
設備関係支出	870,891
減価償却引当特定資産繰入支出	329,131
建設資金引当特定資産繰入支出	2,116,559
施設整備等活動資金支出計	9,706,904
差引	△ 4,481,655
調整勘定等	461,688
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,019,967
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	18,194
※千円未満四捨五入	

■その他の活動による資金収支 (単位:千円)	
科 目	金 額
特定目的引当特定資産取崩収入	1,497,055
貸付金回収収入	30,191
その他	224,078
小計	1,751,323
受取利息・配当金収入	574,970
収益事業収入	210,000
過年度修正収入	1,652
その他の活動資金収入計	2,537,945
借入金等返済支出	567,810
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
退職給与引当特定資産繰入支出	170,428
特定目的引当資産繰入支出	1,728,328
特許権支出	709
その他	7,888
小計	2,545,163
借入金等利息支出	62,233
過年度修正支出	579
その他の活動資金支出計	2,607,975
差引	△ 70,030
調整勘定等	△ 3,014
その他の活動資金収支差額	△ 73,043
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 54,849
前年度繰越支払資金	6,335,735
翌年度繰越支払資金	6,280,886
※千円未満四捨五入	

(2) 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、土地は池袋キャンパス隣接地を取得したことにより 0.6 億円増加し、建物は新座キャンパス 9 号館竣工等により 30.9 億円増加しています。新ミッチェル館（仮称）、新研究室棟（仮称）建設による建設仮勘定等により、その他の有形固定資産は 14.2 億円増加しました。特定資産は、今後の投資財源の確保に向け、積極的な積み増しを行う一方で、新座キャンパス 9 号館、野球場防球ネット、旧江戸川乱歩邸、新ミッチェル館（仮称）、新研究室等（仮称）建設計画の財源として取り崩しを行ったこと等により 22.5 億円減少し、620.6 億円となりました。固定負債は、主に借入金の返済により 4.3 億円減少し、169.4 億円となりました。純資産は 23.1 億円増加し、1,076.5 億円となりました。

■資産の部		(単位:千円)		
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
固定資産	125,063,488	122,770,355	2,293,134	
有形固定資産	60,741,337	56,172,956	4,568,381	
土地	7,682,914	7,622,955	59,959	
建物	36,134,620	33,042,926	3,091,694	
その他	16,923,803	15,507,075	1,416,729	
特定資産	62,062,285	64,308,171	△ 2,245,886	
第3号基本金引当特定資産	3,318,526	3,248,526	70,000	
退職給与引当特定資産	7,405,366	7,432,523	△ 27,157	
減価償却引当特定資産	7,675,233	7,346,103	329,131	
建設資金引当特定資産	13,488,152	16,557,210	△ 3,069,058	
その他	30,175,009	29,723,809	451,200	
その他の固定資産	2,259,866	2,289,227	△ 29,361	
有価証券	15,000	15,000	0	
長期貸付金	2,175,287	2,204,244	△ 28,957	
その他	69,580	69,984	△ 404	
流動資産	7,158,942	7,199,219	△ 40,278	
現金預金	6,280,886	6,335,735	△ 54,849	
その他	878,056	863,485	14,571	
資産の部合計	132,222,430	129,969,574	2,252,856	

※千円未満四捨五入

■負債の部		(単位:千円)		
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
固定負債	16,939,243	17,376,280	△ 437,037	
長期借入金	3,157,140	3,724,950	△ 567,810	
退職給与引当金	6,768,575	6,857,729	△ 89,154	
その他	7,013,527	6,793,601	219,926	
流動負債	7,630,186	7,254,214	375,972	
短期借入金	567,810	567,810	0	
未払金	1,228,297	807,534	420,763	
前受金	5,041,824	5,085,837	△ 44,014	
その他	792,256	793,033	△ 777	
負債の部合計	24,569,429	24,630,494	△ 61,065	

※千円未満四捨五入

■純資産の部		(単位:千円)		
科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
基本金	121,987,271	115,004,267	6,983,004	
第1号基本金	116,350,704	109,437,700	6,913,004	
第3号基本金	3,318,526	3,248,526	70,000	
第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0	
繰越収支差額	△ 14,334,269	△ 9,665,187	△ 4,669,082	
翌年度繰越収支差額	△ 14,334,269	△ 9,665,187	△ 4,669,082	
純資産の部合計	107,653,001	105,339,080	2,313,921	

科 目	2024年度末	2023年度末	増 減	
負債及び純資産の部合計	132,222,430	129,969,574	2,252,856	

※千円未満四捨五入

2. 経年比較

(1) 収支計算書

(i) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	26,685	26,878	27,333	28,235	28,947
手数料	2,262	2,146	2,004	1,980	2,184
寄付金	950	1,204	1,005	1,241	1,049
経常費等補助金	3,258	3,514	3,309	3,540	3,697
付随事業収入	227	206	292	300	300
雑収入	842	736	687	762	815
教育活動収入計	34,224	34,684	34,631	36,058	36,992
事業活動支出の部					
人件費	17,652	17,834	17,936	18,478	18,646
教育研究経費	12,098	11,566	12,856	13,046	14,521
管理経費	1,598	1,741	1,786	1,951	2,119
徴収不能額等	0	1	1	2	0
教育活動支出計	31,348	31,142	32,580	33,476	35,287
教育活動収支差額	2,876	3,542	2,051	2,582	1,705
教育活動外収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	408	436	480	534	575
その他の教育活動外収入	70	200	200	200	210
教育活動外収入計	478	636	680	734	785
事業活動支出の部					
借入金等利息	103	91	81	71	62
その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	103	91	81	71	62
教育活動外収支差額	375	545	600	663	723
経常収支差額	3,251	4,087	2,651	3,244	2,428
特別収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	3	69	0	22
その他の特別収入	344	384	145	183	104
特別収入計	344	387	214	183	126
事業活動支出の部					
資産処分差額	13	24	76	16	240
その他の特別支出	0	0	3	0	1
特別支出計	13	24	79	16	240
特別収支差額	331	363	135	167	△ 114
基本金組入前当年度収支差額	3,582	4,450	2,786	3,411	2,314
基本金組入額合計	△ 1,124	△ 1,469	△ 1,282	△ 3,048	△ 6,983
当年度収支差額	2,458	2,981	1,504	363	△ 4,669
前年度繰越収支差額	△ 16,971	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665	△ 14,334
(参考)					
事業活動収入計	35,046	35,708	35,526	36,975	37,903
事業活動支出計	31,464	31,257	32,740	33,564	35,589

※百万円未満四捨五入

(ii) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	26,685	26,878	27,333	28,235	28,947
手数料収入	2,262	2,146	2,004	1,980	2,184
寄付金収入	901	1,166	969	1,204	1,025
補助金収入	3,321	3,580	3,360	3,643	3,727
資産売却収入	0	17	154	0	22
付随事業・収益事業収入	297	406	492	500	510
受取利息・配当金収入	408	436	480	534	575
雑収入	838	731	680	757	812
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	4,753	4,748	4,977	5,086	5,042
その他の収入	2,365	1,614	1,058	3,406	7,703
資金収入調整勘定	△ 5,362	△ 5,368	△ 5,448	△ 5,766	△ 5,880
前年度繰越支払資金	4,128	4,203	5,417	5,445	6,336
収入の部合計	40,596	40,556	41,477	45,025	51,003

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	17,698	17,844	17,916	18,595	18,735
教育研究経費支出	9,608	9,113	10,424	10,669	12,079
管理経費支出	1,474	1,618	1,661	1,830	2,004
借入金等利息支出	103	91	81	71	62
借入金等返済支出	707	701	568	568	568
施設関係支出	702	563	576	2,613	6,390
設備関係支出	352	325	420	623	871
資産運用支出	5,874	4,731	4,533	3,919	4,414
その他の支出	419	580	453	618	870
資金支出調整勘定	△ 542	△ 427	△ 601	△ 817	△ 1,272
翌年度繰越支払資金	4,203	5,417	5,445	6,336	6,281
支出の部合計	40,596	40,556	41,477	45,025	51,003

※百万円未満四捨五入

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度	2024年度
固定資産	115,434	117,956	120,523	122,770	125,063
流動資産	4,870	6,110	6,186	7,199	7,159
資産の部合計	120,303	124,066	126,709	129,970	132,222
固定負債	19,001	18,364	17,879	17,376	16,939
流動負債	6,610	6,560	6,901	7,254	7,630
負債の部合計	25,612	24,924	24,781	24,630	24,569
基本金	109,205	110,674	111,956	115,004	121,987
繰越収支差額	△ 14,513	△ 11,532	△ 10,028	△ 9,665	△ 14,334
純資産の部合計	94,692	99,142	101,928	105,339	107,653
負債及び純資産の部合計	120,303	124,066	126,709	129,970	132,222

※百万円未満四捨五入

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.2	12.5	7.8	9.2	6.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	92.8	91.3	95.6	98.9	115.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	～	76.9	76.1	77.4	76.7	76.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.9	50.5	50.8	50.2	49.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.9	32.7	36.4	35.5	38.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.6	4.9	5.1	5.3	5.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	73.7	93.1	89.6	99.2	93.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	27.0	25.1	24.3	23.4	22.8
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	△	78.7	79.9	80.4	81.0	81.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.6	95.3	95.7	96.3	96.7

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 評価欄は「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	41,629,936,393	40,211,121,133	第3号基本金引当特定資産 特定目的引当資産 退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 建設資金引当特定資産
投資信託	私募リート・株式投資信託	1,929,647,994	2,132,965,657	同上
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		43,574,584,387	42,344,086,790	

(2) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	3,724,950,000	0.5%~1.9%	2029年9月~2033年9月	土地・建物
合計	3,724,950,000			

(3) 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	234,776,093
セントポール募金	209,135,571
現物寄付金(機器備品等)	96,726,240
その他の寄付金	581,363,090
合計	1,122,000,994

(4) 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
流動資産	132,580	204,999	220,476	238,257	283,483
固定資産	268,558	256,363	248,991	256,903	261,018
資産合計	401,137	461,363	469,466	495,160	544,501
流動負債	19,901	56,424	33,937	36,609	47,406
固定負債	2,885	2,885	2,853	2,730	2,782
負債合計	22,787	59,309	36,789	39,339	50,188
純資産合計	378,351	402,054	432,677	455,821	494,313
負債・純資産合計	401,137	461,363	469,466	495,160	544,501

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
売上高	260,633	451,073	472,052	469,718	513,383
売上原価	2,886	4,633	5,259	8,623	5,566
販売管理費	140,701	193,084	216,918	214,164	229,991
営業外損益	51	2,522	5,204	400	△ 439
特別損益	45	52	64	0	0
学校会計等繰入額	70,000	200,000	200,000	200,000	210,000
法人税・住民税・事業税	14,706	32,227	24,521	24,188	28,894
当期純利益	32,437	23,703	30,623	23,144	38,492

※千円未満四捨五入

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(i) 名称および事業内容

株式会社 立教企画 総務・人事業務
財務・経理業務
不動産の活用・管理・運営業

(ii) 資本金の額 30,000,000 円 (200 株)

(iii) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1 月 14 日 4,900,000 円 98 株
1998 (平成 10) 年 12 月 18 日 5,100,000 円 102 株
合 計 10,000,000 円 200 株 100%

(iv) 株式会社立教企画の子会社の状況

①株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務受託業、機器・什器・消耗品・食料品等の販売業
施設の保守管理・整備・清掃・移転業務
議決権の所有割合 100%

②株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000 万円
主な事業内容 業務受託業、一般労働者派遣業、有料職業紹介業、損害保険代理業
旅行業、図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント
議決権の所有割合 100%

(v) 当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄附金	19,055,000
	現物寄附金	0	賃貸料	16,800,000
	受取利息	21,494,004		
当該会社等への支払額	清掃費	360,930,927	管理委託費	477,300,108
	委託費	1,309,926,168	その他経費	217,940,014
期首残高		資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,149,400,505	0	24,865,457	2,124,535,048
当該会社等への未払金	11,113,284	11,113,284	13,779,369	13,779,369

(vi) 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

Ⅳ. データファイル

1. 入学試験の状況

各学校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1) 小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	395	416	445	481	431	510	519	471	442	429
	合格者数	141	143	139	120	120	120	120	120	120	120
	倍率	2.8	2.9	3.2	4.0	3.6	4.3	4.3	3.9	3.7	3.6
池袋中学校	募集人員	約70	約70	約70	約70	約70	約70	約90	約90	約90	約90
	志願者数	553	543	546	642	723	656	600	645	595	712
	合格者数	153	141	153	166	149	140	157	167	177	184
	倍率	3.5	3.9	3.6	3.9	4.9	4.7	3.8	3.4	3.4	3.9
池袋高等学校	募集人員	若干名	若干名	若干名	約15	約15	約10	若干名	若干名	若干名	若干名
	志願者数	24	16	16	26	39	27	22	57	38	33
	合格者数	8	6	15	20	25	14	16	14	10	12
	倍率	3.0	2.7	1.1	1.3	1.6	1.9	1.4	3.8	3.8	2.8
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
	志願者数	1,936	1,861	1,938	2,119	2,228	2,054	2,074	2,043	2,015	2,002
	合格者数	943	890	865	847	840	816	974	853	785	781
	倍率	2.1	2.1	2.2	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	2.6	2.6
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	志願者数	1,058	1,257	1,298	1,386	1,504	1,296	1,524	1,589	1,619	1,612
	合格者数	603	778	671	621	723	751	821	897	679	689
	倍率	1.8	1.6	1.9	2.2	2.1	1.7	1.9	1.8	2.4	2.3

(2) 大学 一般入試・大学入学共通テスト利用入試志願者推移

(単位：人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,793	1,929	1,938	1,907	1,879	※	※	※	※	※
	志願者数	32,451	32,965	33,617	32,501	31,542	2,505	2,472	2,149	2,275	2,432
	合格者数	5,954	4,591	4,677	4,889	5,971	644	613	574	621	567
	倍率	5.5	7.2	7.2	6.6	5.3	3.9	4.0	3.7	3.7	4.3
一般入試 (全学部日程)	募集人員	603	632	648	646	678	2,499	2,484	2,552	2,586	2,584
	志願者数	7,274	8,887	10,514	9,576	8,275	41,594	37,674	32,493	31,949	35,810
	合格者数	1,490	1,670	1,544	1,457	1,372	8,655	9,127	9,265	8,565	7,689
	倍率	4.9	5.3	6.8	6.6	6.0	4.8	4.1	3.5	3.7	4.7
大学入学共通テスト 利用入試	募集人員	530	531	521	555	555	572	572	592	593	593
	志願者数	20,968	20,803	27,662	26,719	21,491	21,376	22,500	23,566	22,271	24,587
	合格者数	5,394	4,999	4,231	4,872	4,809	5,360	5,761	6,253	6,908	7,132
	倍率	3.9	4.2	6.5	5.5	4.5	4.0	3.9	3.8	3.2	3.4
合計	募集人員	2,926	3,092	3,107	3,108	3,112	3,071	3,056	3,144	3,179	3,177
	志願者数	60,693	62,655	71,793	68,796	61,308	65,475	62,646	58,208	56,495	62,829
	合格者数	12,838	11,260	10,452	11,218	12,152	14,659	15,501	16,092	16,094	15,388
	倍率	4.7	5.6	6.9	6.1	5.0	4.5	4.0	3.6	3.5	4.1

※一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です(2月6日、8日、9日、12日、13日も含む)

(3) 2025年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入学共通テスト利用入試		
		2月11日			2月6・8・9・12・13日					
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者
文	初等教育	*	82	18	29	159	31	7	92	37
	史	*	498	104	91	1,294	262	22	708	283
	教育	*	319	93	63	844	207	9	405	109
	英米文学	*	505	112	80	1,223	242	27	922	365
	ドイツ文学	*	161	39	45	381	83	9	338	117
	フランス文学	*	168	52	45	359	117	9	213	105
	日本文学	*	371	77	71	646	127	15	478	118
	文芸・思想	*	328	72	57	701	154	6	366	88
	小計	*	2,432	567	481	5,607	1,223	104	3,522	1,222
経済	経済	-	-	-	184	2,723	658	45	2,092	697
	会計ファイナンス	-	-	-	95	1,140	263	25	892	235
	経済政策	-	-	-	95	1,110	254	25	498	201
	小計	-	-	-	374	4,973	1,175	95	3,482	1,133
理	数	-	-	-	40	760	207	11	612	222
	物理	-	-	-	45	1,225	242	14	975	274
	化	-	-	-	47	1,085	295	10	685	193
	生命理	-	-	-	42	1,019	283	14	820	233
	小計	-	-	-	174	4,089	1,027	49	3,092	922
社会	社会	-	-	-	97	1,999	366	24	874	285
	現代文化	-	-	-	97	1,480	290	24	620	256
	メディア社会	-	-	-	97	1,551	293	24	916	222
	小計	-	-	-	291	5,030	949	72	2,410	763
法	法	-	-	-	183	2,410	603	32	2,108	585
	政治	-	-	-	58	801	200	9	900	245
	国際ビジネス法	-	-	-	38	608	157	7	921	267
	小計	-	-	-	279	3,819	960	48	3,929	1,097
観光	観光	-	-	-	125	1,541	318	20	883	259
	交流文化	-	-	-	100	1,281	311	20	597	215
	小計	-	-	-	225	2,822	629	40	1,480	474
コミュニティ福祉	福祉	-	-	-	76	543	135	17	462	215
	コミュニティ政策	-	-	-	130	1,061	269	26	796	241
	小計	-	-	-	206	1,604	404	43	1,258	456
経営	経営	-	-	-	128	1,739	263	25	1,098	175
	国際経営	-	-	-	78	926	177	20	671	116
	小計	-	-	-	206	2,665	440	45	1,769	291
現代心理	心理	-	-	-	63	977	132	23	918	214
	映像身体	-	-	-	82	932	144	31	619	184
	小計	-	-	-	145	1,909	276	54	1,537	398
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	-	95	1,531	277	13	1,037	184
	小計	-	-	-	95	1,531	277	13	1,037	184
スポーツウェルネス	スポーツウェルネス	-	-	-	108	1,761	329	30	1,071	192
	小計	-	-	-	108	1,761	329	30	1,071	192
GLAP	GLAP	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		*	2,432	567	2,584	35,810	7,689	593	24,587	7,132

*一般入試の募集人員は全ての入試日程の合計です（2月6日、8日、9日、12日、13日も含む）

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2025年度4月入学者の実績は文学部229名、経済学部147名、理学部38名、社会学部61名、法学部176名、観光学部67名、コミュニティ福祉学部117名、経営学部78名、現代心理学部101名、異文化コミュニケーション学部32名、スポーツウェルネス学部50名、GLAP8名）

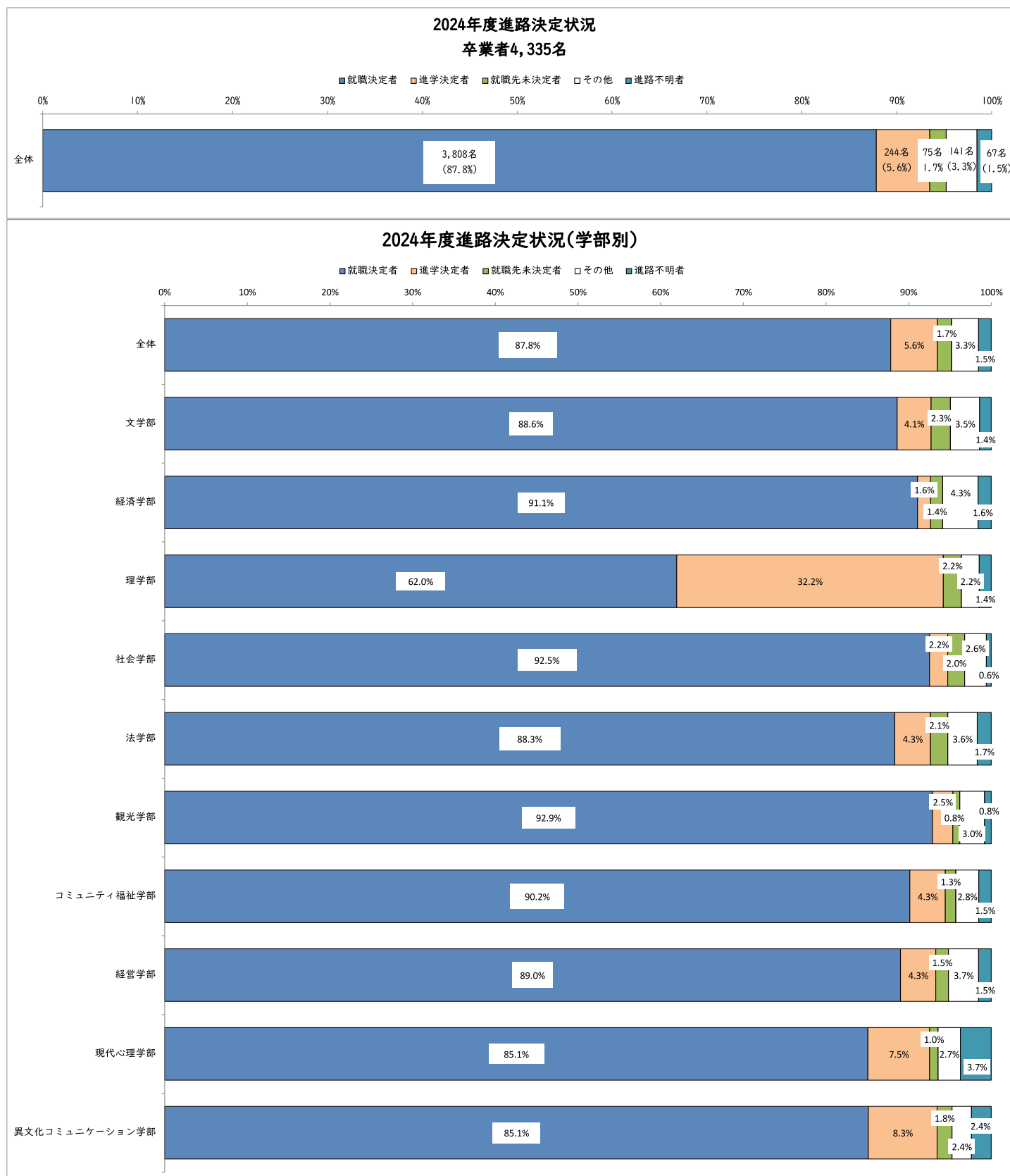
（2025年度9月入学者の実績は異文化コミュニケーション学部6名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2025年度入学者の実績672名）

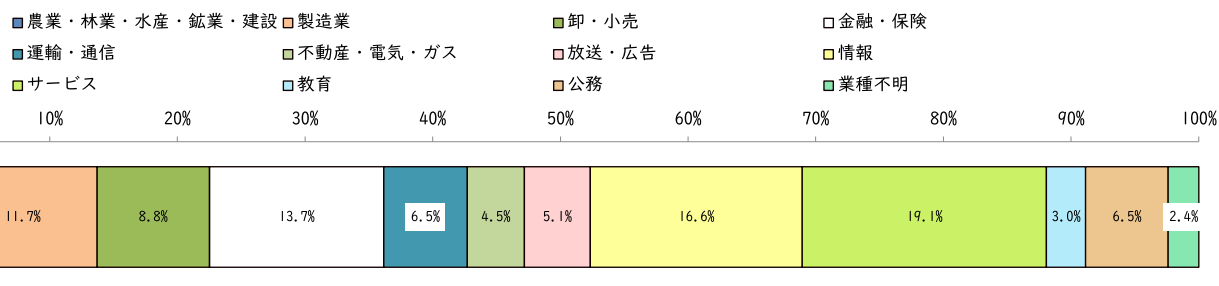
学部	学科・専修	特別入試													
		自由選抜		国際コース選抜		アソート選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		社会人	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
文	初教	12	6	-	-		3	-	-	-	-	6	2	-	-
	史	70	29	-	-		5	-	-	-	-	21	6	-	-
	教育	57	8	-	-		5	-	-	-	-	11	4	-	-
	英米文学	49	25	-	-		0	-	-	-	-	4	4	-	-
	ドイツ文学	11	4	-	-		0	-	-	-	-	3	1	-	-
	フランス文学	15	6	-	-		2	-	-	-	-	2	1	-	-
	日本文学	30	7	-	-		5	-	-	-	-	29	12	-	-
	文芸・思想	39	7	-	-		1	-	-	-	-	11	2	-	-
	小計	283	92	-	-		21	-	-	-	-	87	32	-	-
経済	経済	105	6	-	-		5	-	-	-	-	68	17	-	-
	会計ファイナンス	37	5	-	-		6	-	-	-	-	19	8	-	-
	経済政策	69	8	-	-		3	-	-	-	-	26	10	-	-
	小計	211	19	-	-		14	-	-	-	-	113	35	-	-
理	数	6	2	-	-		0	-	-	-	-	3	0	-	-
	物理	10	5	-	-		0	-	-	-	-	8	0	-	-
	化	19	1	-	-		0	-	-	-	-	8	1	-	-
	生命理	14	6	-	-		1	-	-	-	-	22	3	-	-
	小計	49	14	-	-		1	-	-	-	-	41	4	-	-
社会	社会	121	8	36	1		5	-	-	-	-	38	11	-	-
	現代文化	73	7	41	8		1	-	-	-	-	17	2	-	-
	メディア社会	89	8	21	4		4	-	-	-	-	25	4	-	-
	小計	283	23	98	13		10	-	-	-	-	80	17	-	-
法	法	35	9	-	-		7	-	-	-	-	25	20	-	-
	政治	26	9	-	-		3	-	-	-	-	9	5	-	-
	国際ビジネス法	13	4	25	13		4	-	-	-	-	33	20	-	-
	小計	74	22	25	13		14	-	-	-	-	67	45	-	-
観光	観光	62	9	-	-		4	-	-	-	-	17	5	-	-
	交流文化	68	12	-	-		3	-	-	-	-	7	3	-	-
	小計	130	21	-	-		7	-	-	-	-	24	8	-	-
コミュニティ福祉	福祉	29	6	-	-		3	-	-	-	-	5	4	-	-
	コミュニティ政策	71	13	-	-		6	-	-	-	-	13	9	-	-
	小計	100	19	-	-		9	-	-	-	-	18	13	-	-
経営	経営	245	47	-	-		13	14	5	-	-	23	3	-	-
	国際経営	104	44	-	-		1	16	6	-	-	6	0	-	-
	小計	349	91	-	-		14	30	11	-	-	29	3	-	-
現代心理	心理	79	18	-	-		3	-	-	-	-	16	4	4	2
	映像身体	162	31	-	-		2	-	-	-	-	8	4	-	-
	小計	241	49	-	-		5	-	-	-	-	24	8	4	2
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	207	35	102	26		3	-	-	34	13	28	15	-	-
	小計	207	35	102	26		3	-	-	34	13	28	15	-	-
スポーツ・ウェルネス	スポーツ・ウェルネス	197	46	-	-		14	-	-	-	-	9	5	-	-
	小計	197	46	-	-		14	-	-	-	-	9	5	0	0
GLAP	GLAP	-	-	158	38		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	158	38		-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		2,124	431	383	90		112	30	11	34	13	520	185	4	2

2. 就職・進学状況

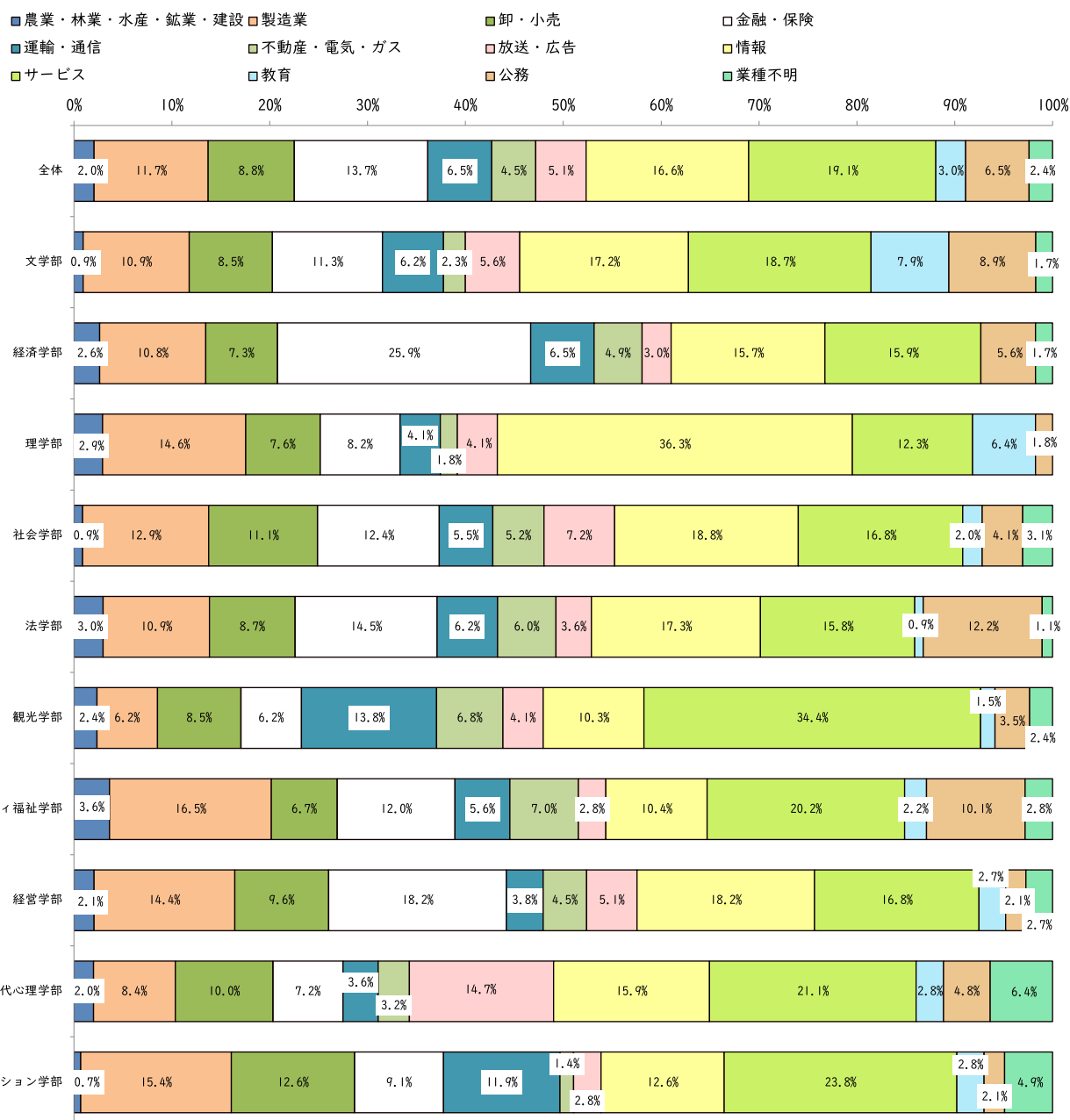
2024年度は企業の採用状況が堅調で、就職希望者の就職率は98.1%（前年比0.4ポイント増）と高い成果を収めています。卒業者に対する就職率も87.8%で前年比5.3ポイント増となりましたが、進学率は前年より0.7ポイント減少し5.6%となりました。業種別就職状況は、全体ではサービスが1位、情報が2位、次いで金融・保険、製造業と、前年度と同じ順序になりました。前年度より運輸・通信が1.0ポイント上げた一方、金融・保険が1.4ポイント、サービスと教育がそれぞれ1.1ポイント下げた点が目立ちました。



2024年度業種別就職状況



2024年度業種別就職状況(学部別)



2024年度業種別主な就職先一覧

農業・林業・水産・鉱業・建設	
カルビーポテト株式会社	東急建設株式会社
株式会社 I N P E X	東京セキスイハイム株式会社
株式会社安藤・間	公益財団法人東京都都市づくり公社
株式会社大林組	株式会社 N I P P O
鹿島建設株式会社	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社一条工務店	独立行政法人 水資源機構
清水建設株式会社	三井デザインテック株式会社
住友林業株式会社	高砂熱学工業株式会社
積水ハウス株式会社	日揮ホールディングス株式会社
大成建設株式会社	株式会社 L I X I L

製造業	
味の素株式会社	M e i j i S e i k a ファルマ株式会社
カゴメ株式会社	E N E O S 株式会社
キリンホールディングス株式会社	三菱重工業株式会社
サントリーホールディングス株式会社	株式会社キーエンス
コクヨ株式会社	日本電気株式会社 (NEC)
エーザイ株式会社	株式会社日立製作所
大塚製薬株式会社	三菱電機株式会社
株式会社資生堂	トヨタ自動車株式会社
積水化学工業株式会社	本田技研工業株式会社
富士フイルム株式会社	株式会社バンダイ

卸・小売	
伊藤忠商事株式会社	日本出版販売株式会社
株式会社内田洋行	株式会社三越伊勢丹
双日株式会社	株式会社高島屋
豊田通商株式会社	日本生活協同組合連合会
丸紅株式会社	株式会社良品計画
三菱商事株式会社	株式会社ルミネ
三菱食品株式会社	株式会社ファーストリテイリング
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	ルイ・ヴィトンジャパン株式会社
ボッシュ株式会社	株式会社ニトリ
株式会社サンリオ	アマゾンジャパン合同会社

金融・保険	
日本銀行	株式会社日本政策金融公庫
株式会社みずほフィナンシャルグループ	S M B C 日興証券株式会社
株式会社三井住友銀行	大和証券株式会社
株式会社三菱 U F J 銀行	野村證券株式会社
りそなグループ	三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社
三井住友信託銀行株式会社	第一生命保険株式会社
三菱 U F J 信託銀行株式会社	日本生命保険相互会社
株式会社千葉銀行	明治安田生命保険相互会社
株式会社横浜銀行	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社ジェーシービー	三井住友海上火災保険株式会社

運輸・通信	
株式会社NTTドコモ	東日本旅客鉄道株式会社
KDDI株式会社	日本通運株式会社
ソフトバンク株式会社	シンガポール航空
東日本電信電話株式会社	全日本空輸株式会社
小田急電鉄株式会社	日本航空株式会社
京王電鉄株式会社	株式会社住友倉庫
京浜急行電鉄株式会社	三井倉庫ホールディングス株式会社
東海旅客鉄道株式会社	三菱倉庫株式会社
東京地下鉄株式会社	A N Aエアポートサービス株式会社
東武鉄道株式会社	東日本高速道路株式会社

不動産・電気・ガス	
株式会社JERA	野村不動産ソリューションズ株式会社
電源開発株式会社	三井不動産株式会社
東京電力ホールディングス株式会社	三井不動産リアルティ株式会社
東京ガスネットワーク株式会社	三井不動産レジデンシャル株式会社
イオンモール株式会社	三菱地所株式会社
伊藤忠都市開発株式会社	三菱地所レジデンス株式会社
住友不動産販売株式会社	東急不動産SCマネジメント株式会社
東急不動産株式会社	独立行政法人都市再生機構
東急リバブル株式会社	三井不動産商業マネジメント株式会社
野村不動産株式会社	三菱地所・サイモン株式会社

放送・広告	
TBSテレビ	東宝株式会社
株式会社テレビ朝日	株式会社日本経済新聞社
株式会社テレビ東京	株式会社読売新聞東京本社
株式会社テレビ新潟放送網	株式会社ADKホールディングス
日本放送協会	株式会社読売広告社
株式会社時事通信社	株式会社サイバーエージェント
一般社団法人共同通信社	株式会社電通
株式会社集英社	株式会社東急エージェンシー
東映株式会社	株式会社博報堂
東映アニメーション株式会社	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

情報	
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社	株式会社日本総合研究所
株式会社NTTデータグループ	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
株式会社大塚商会	株式会社日立システムズ
株式会社オービックビジネスコンサルタント	株式会社日立ソリューションズ
株式会社カプコン	B I P R O G Y株式会社
コナミグループ株式会社	富士通株式会社
S k y 株式会社	レバレッジズ株式会社
T I S 株式会社	株式会社タイミー
株式会社電通総研	楽天グループ株式会社

サービス	
アクセンチュア株式会社	星野リゾートグループ
アピームコンサルティング株式会社	株式会社エイチ・アイ・エス
株式会社大和総研	株式会社 J T B
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	株式会社オリエンタルランド
株式会社電通デジタル	日本中央競馬会
西村あさひ法律事務所	日本年金機構
株式会社野村総合研究所	全国農業協同組合連合会
P w C コンサルティング合同会社	株式会社リクルート
株式会社ベイカレント	株式会社日本 M & A センター
株式会社帝国ホテル	独立行政法人日本貿易振興機構

教育	
東京都教員	学校法人立教学院
埼玉県教員	立教女学院小学校
千葉県教員	株式会社 E C C
神奈川県教員	株式会社学究社
新潟県教員	株式会社公文教育研究会
川崎市教員	株式会社日能研
横浜市教員	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
東京大学	株式会社ベネッセコーポレーション
京都大学	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
東京理科大学	株式会社早稲田アカデミー

公務	
国家公務員総合職	警視庁
国家公務員一般職	東京消防庁
法務省専門職員	埼玉県庁
外務省専門職員	千葉県庁
国税専門官	神奈川県庁
財務専門官	東京都特別区
家庭裁判所調査官補	さいたま市役所
裁判所事務官一般職	千葉市役所
航空管制官	川崎市役所
東京都庁	横浜市役所

